

第2期 肝付町 人口ビジョン

令和2年3月
鹿児島県肝付町

目 次

序章 肝付町人口ビジョンについて

1. はじめに…………… 1
2. 肝付町人口ビジョンの位置づけ…………… 1
3. 肝付町人口ビジョンの対象期間…………… 1

第1章 肝付町の現況分析

1. 人口の推移と将来推計…………… 2
2. 自然動態と社会動態…………… 6
3. 結婚と出産の状況…………… 7
4. 人口移動…………… 8
5. 産業動向…………… 13
6. 財政状況…………… 16

第2章 肝付町の将来展望

1. 町民の意識…………… 19
2. 人口動向における課題の整理…………… 36
3. 人口減少の抑制に向けた対応の方向性…………… 37
4. 人口の将来展望…………… 38

〈参考資料〉

- ・ 小学校区別人口推計（※社人研準拠推計）…………… 41

序章 肝付町人口ビジョンについて

1. はじめに
2. 肝付町人口ビジョンの位置づけ
3. 肝付町人口ビジョンの対象期間

1. はじめに

我が国の人口は戦後、経済成長とともに一貫して増加を続けてきました。しかし、2008年の約1億2,800万人をピークに減少局面に入っています。

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2017年）推計」によると、2008年に始まった日本の人口減少は、今後、少子化の進行と老年人口（65歳以上）の増加を伴いながら加速度的に進行し、2053年には、総人口が1億人を割り込み、高齢化率は40%近い水準になると推計されています。

特に、生産年齢人口（15歳から64歳）には働いて税金を納める就業者が多く含まれるため、生産年齢人口の減少が経済社会に与える影響は大きいと考えられます。また、高齢者の増加は、医療費・介護費用の増大や年金財源の逼迫といった影響を及ぼします。

この現状を打破すべく、政府は2014年12月に、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、今後5か年の政策目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

2. 肝付町人口ビジョンの位置づけ

本町の人口は1955年から減少傾向にあり、1985年の国勢調査において総人口に占める老年人口の割合は14%を超えて「高齢社会」に入っており、以降、少子高齢化が進んでいます。本町においてもこうした状況を受け、国と同様に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、2015年10月に第1期となる「第1期肝付町人口ビジョン」及び、今後5か年の政策目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「第1期肝付町地域創生戦略」を策定し、人口減少に対する様々な取り組みを進めてきました。

今年度、計画期間の最終年度を迎え、第2期となる「第2期肝付町地域創生戦略」を策定する上で、最新データ等により本町の人口動態の現状や課題、将来の人口推計をまとめたものが「第2期肝付町人口ビジョン」となります。

3. 肝付町人口ビジョンの対象期間

本人口ビジョンの対象期間については、「地方人口ビジョンの策定のための手引き」（2019年12月、内閣府地方創生推進室）を踏まえ、長期的な人口の見通しに重点を置くことから、2065年を目標年とした分析を実施しています。

第1章 肝付町の現況分析

1. 人口の推移と将来推計
2. 自然動態と社会動態
3. 結婚と出産の状況
4. 人口移動
5. 産業動向
6. 財政状況

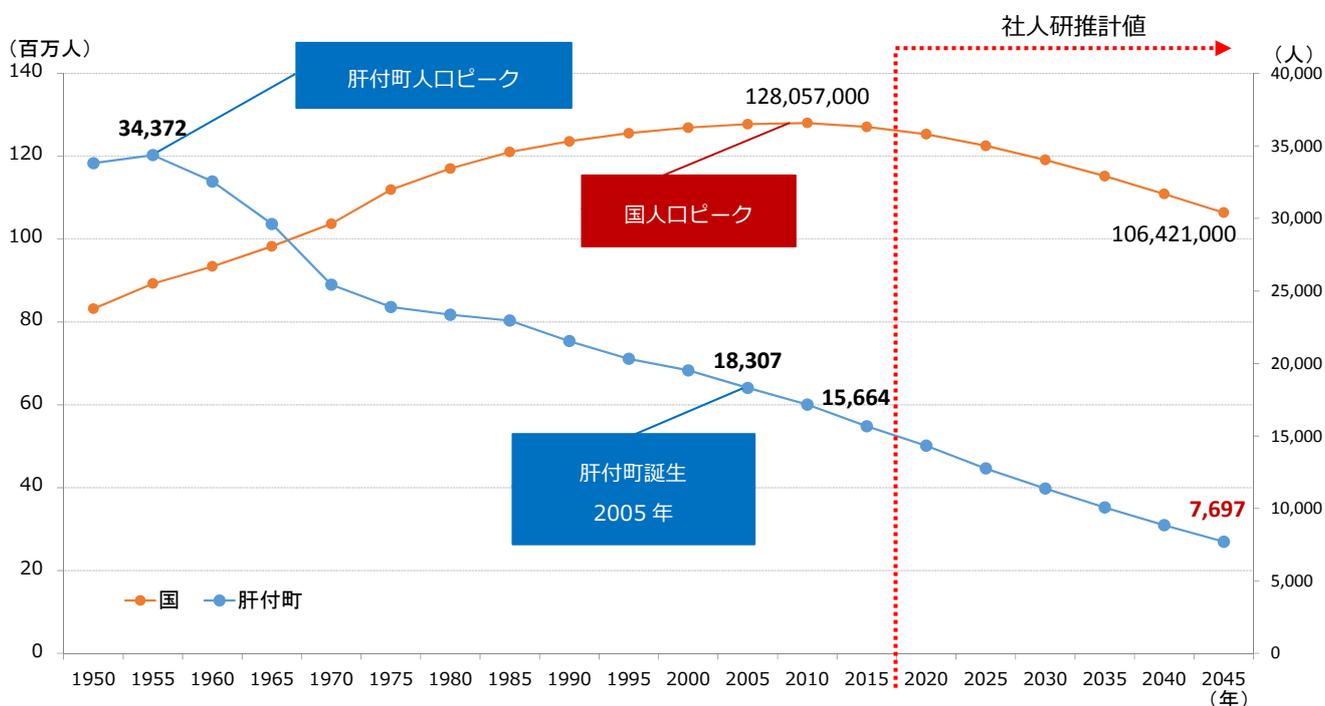
1. 人口の推移と将来推計

総人口の推移

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）によると、我が国の人口は 2008 年の約 1 億 2,800 万人をピークに、2045 年には約 1 億人にまで減少すると推計されています。

一方、**本町の人口は 1955 年の 34,372 人をピークに減少**に転じており、2015 年の人口は 15,664 人で、1955 年のピーク期から 60 年間で半数以下に減少が進んでいる状況です。社人研の将来人口推計によると、2020 年以降も人口減少は進み、**2045 年には、人口が 7,697 人と 2015 年から 30 年間で半数以下に減少が進む推計がされています。**

<総人口の推移>

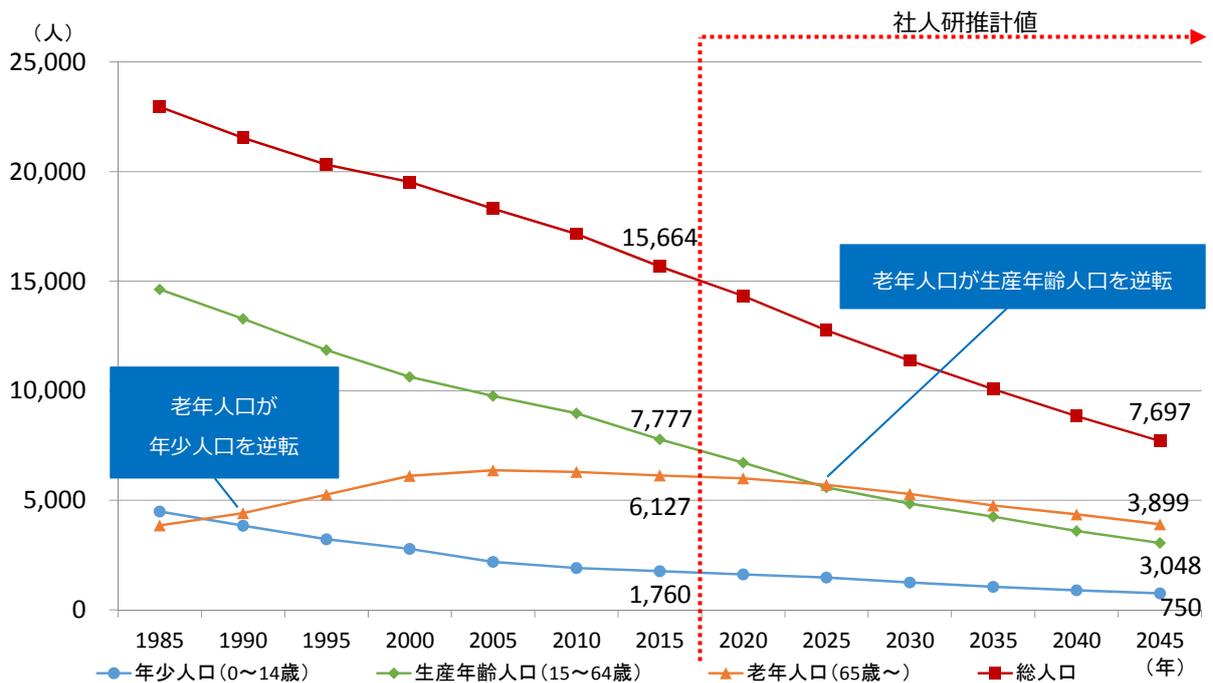


資料：2015 年までは国勢調査、2020 年以降は社人研による推計値
以降同様

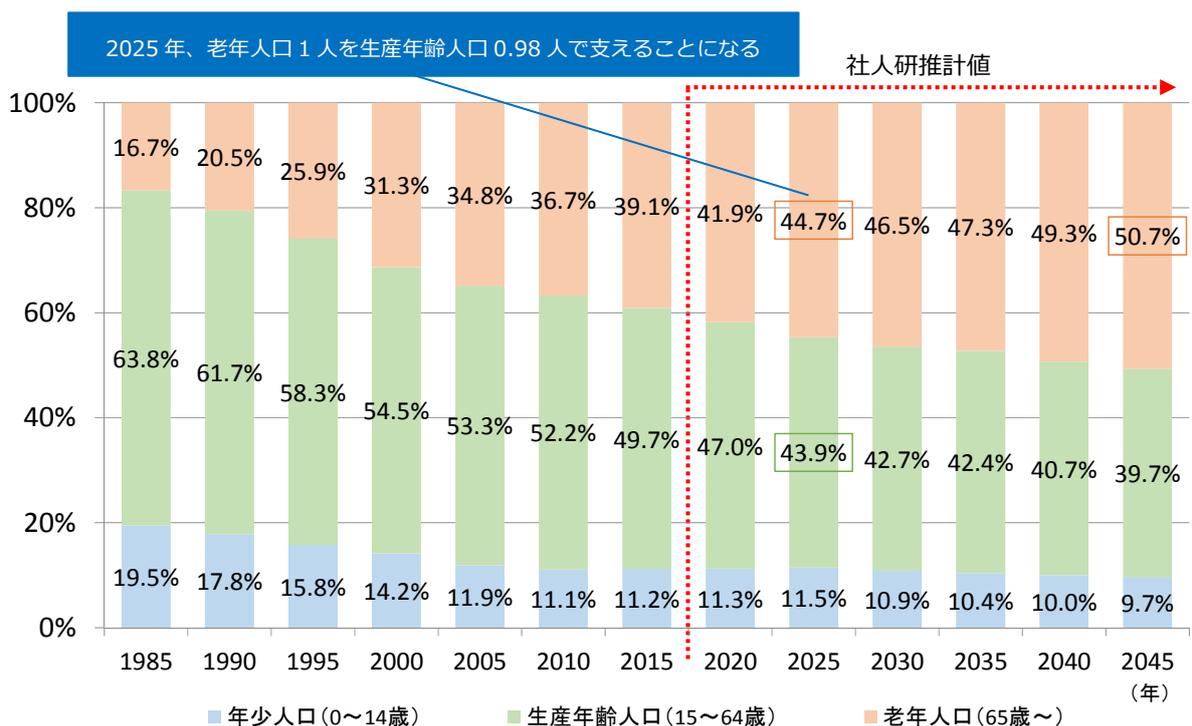
年齢区分別人口の推移

本町の年齢 3 区分別人口の推移をみると、1985 年以降、「年少人口（0 歳～14 歳）」と「生産年齢人口（15 歳～64 歳）」は減少している傾向にあり、一方、「老年人口（65 歳以上）」は 1990 年に、「年少人口」を上回り、少子高齢化が進んでいます。社人研によると、**2025 年には、「老年人口」が「生産年齢人口」を逆転し、2045 年には、高齢化率が 50%を超える推計**となっています。

<年齢 3 区分別人口の推移>



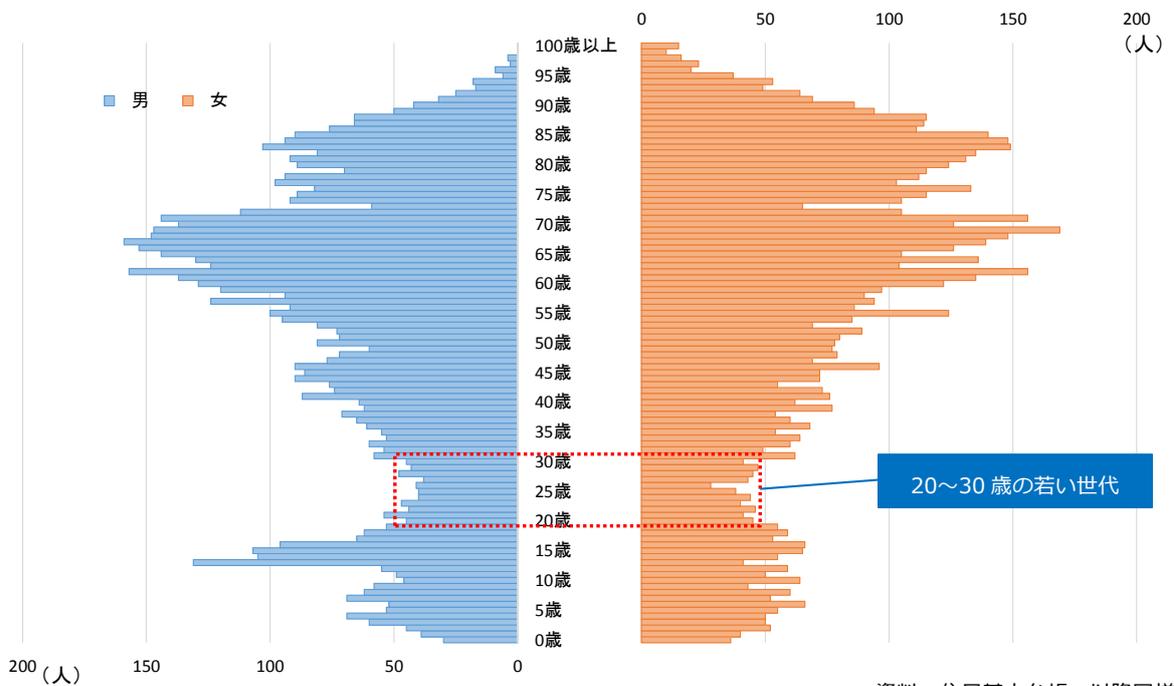
※年齢 3 区分別の人口は、少数第一位を四捨五入しているため、合計した数値が総人口と一致しないことがあります。



人口ピラミッド

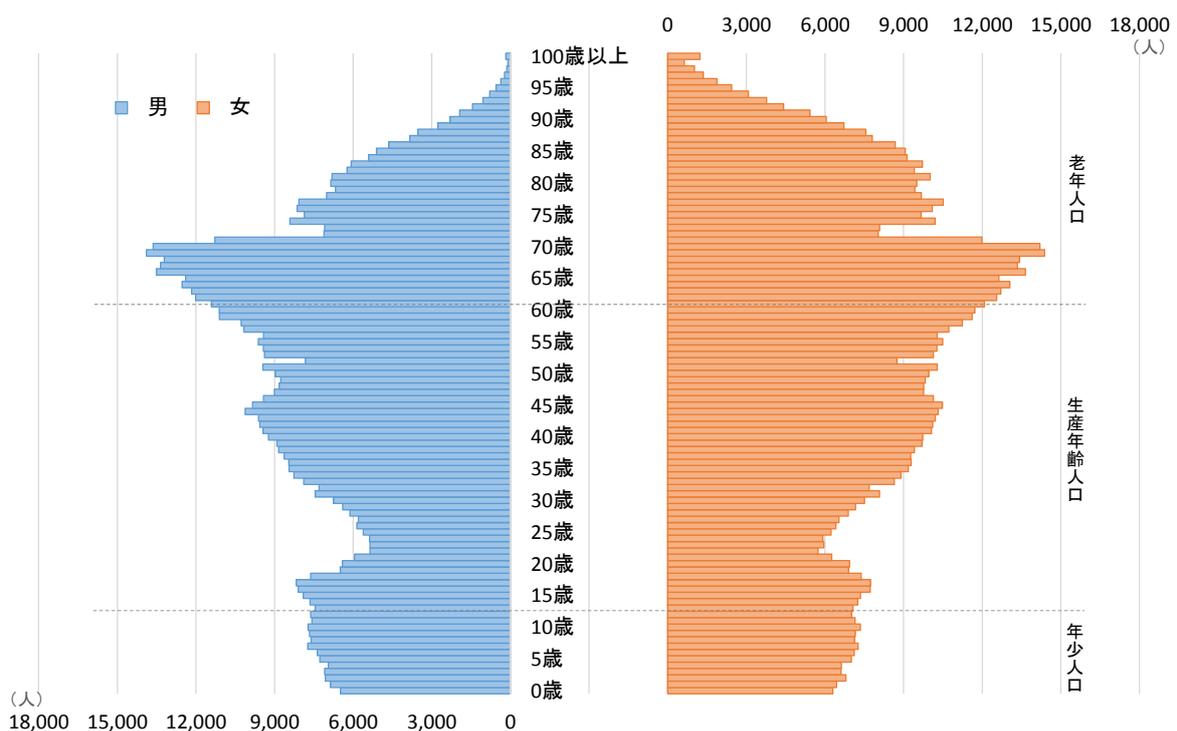
本町の人口ピラミッドをみると、2018年には、20～30歳は転出による大きなくびれがあり、生産年齢人口が域外に流出し、年少人口と老年人口が残された「ひょうたん型」の人口構造になっています。

<2018年度肝付町人口ピラミッド>



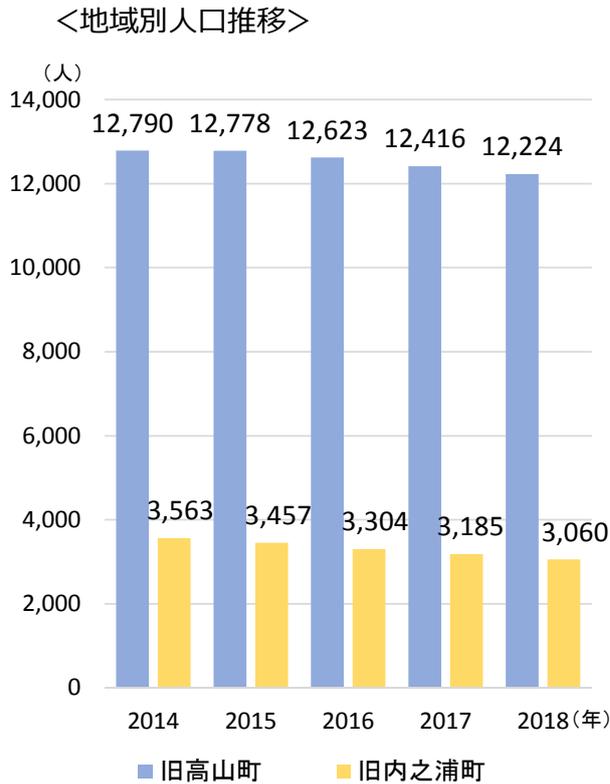
資料：住民基本台帳 以降同様

<参考：2018年10月現在鹿児島県の年齢別推計人口>

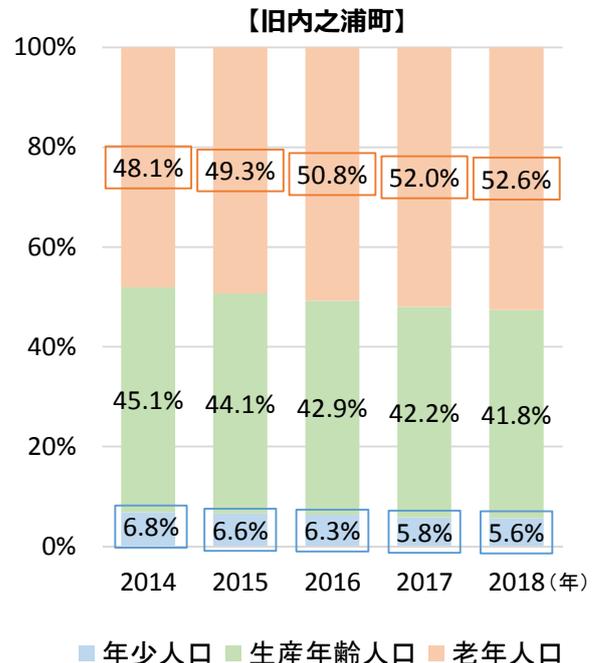
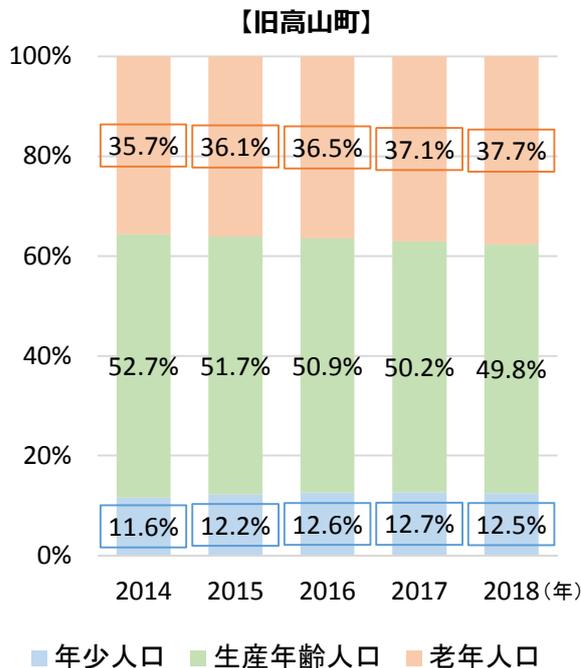


地域別での人口推移

本町を合併前の旧高山町、旧内之浦町の2地域に分け、地域別での人口をみると、旧高山町の人口が旧内之浦町の約4倍となっています。年齢区分別人口をみると、旧高山町に比べ、旧内之浦町の老年人口の割合が高くなっており、人口構造には地域別エリアでの違いがみられます。



<地域別年齢3区分人口割合推移>



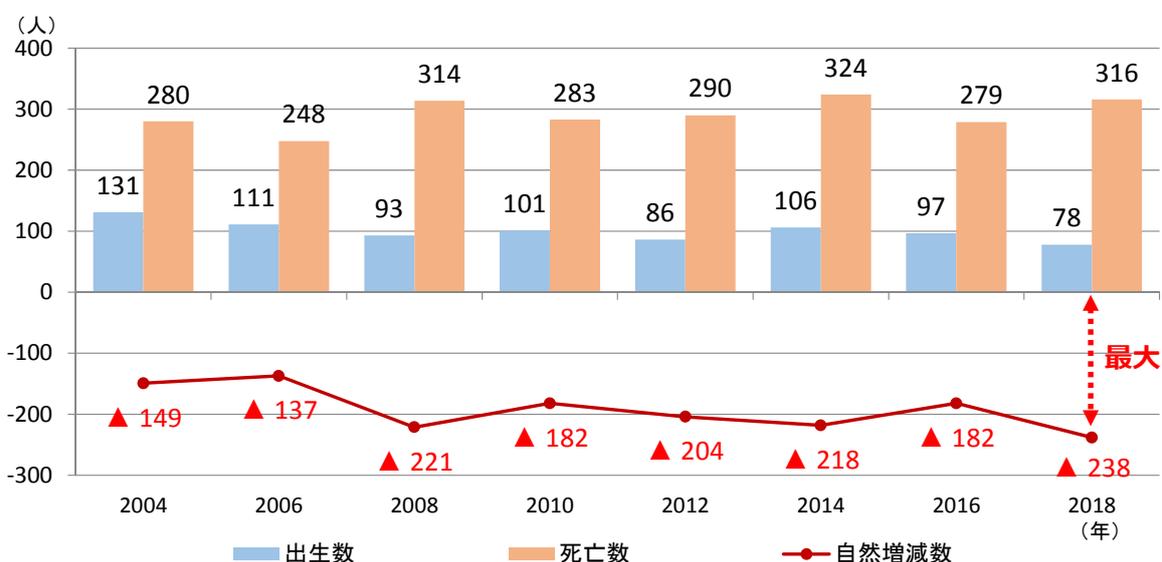
2. 自然動態と社会動態

本町の出生数・死亡数の推移をみると、死亡数が出生数を上回る自然減が続いている状況です。2008年以降は、出生数が100人を下回る年も見られ、近年、死亡数が増加傾向、出生数は減少傾向にあります。**出生数と死亡数の差は、2018年において238人と最も大きくなっています。**

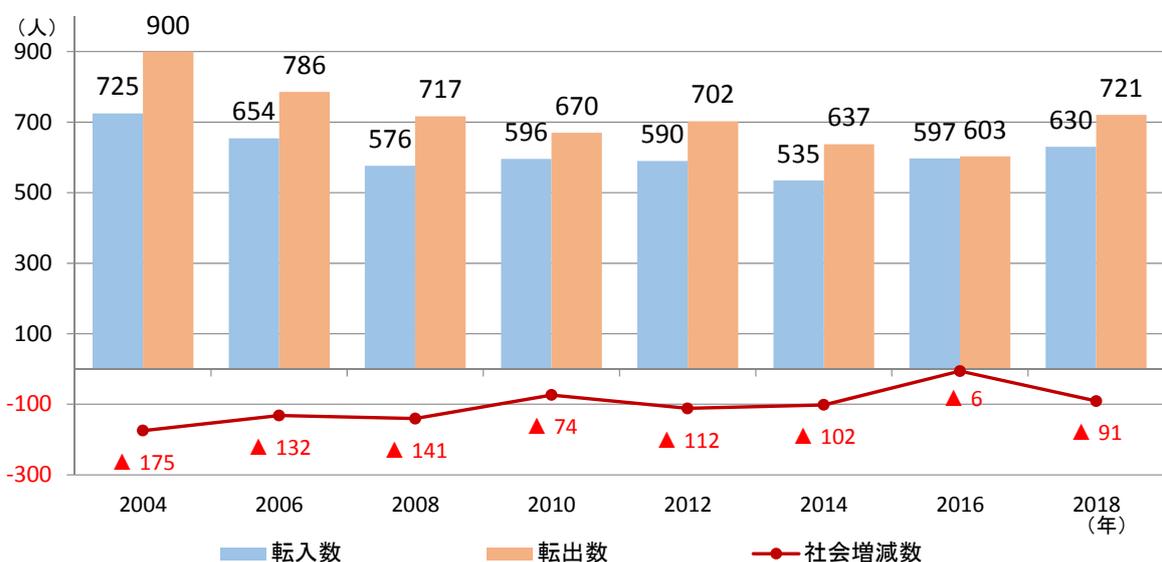
また、本町の転入数・転出数の推移をみると、転出数が転入数を上回る社会減が続いている状況です。

このように、**本町では自然減と社会減の同時発生が続いており、さらに人口減少が加速していきと考えられます。**

＜出生数・死亡数の推移＞

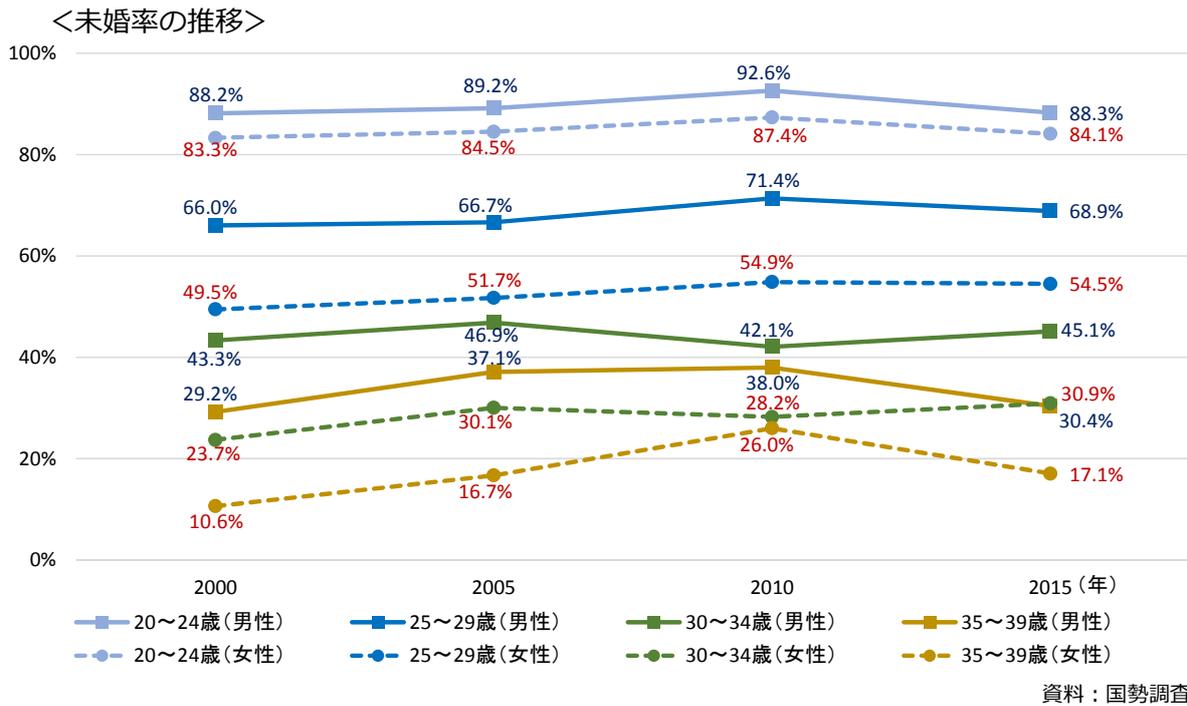


＜転入数・転出数の推移＞

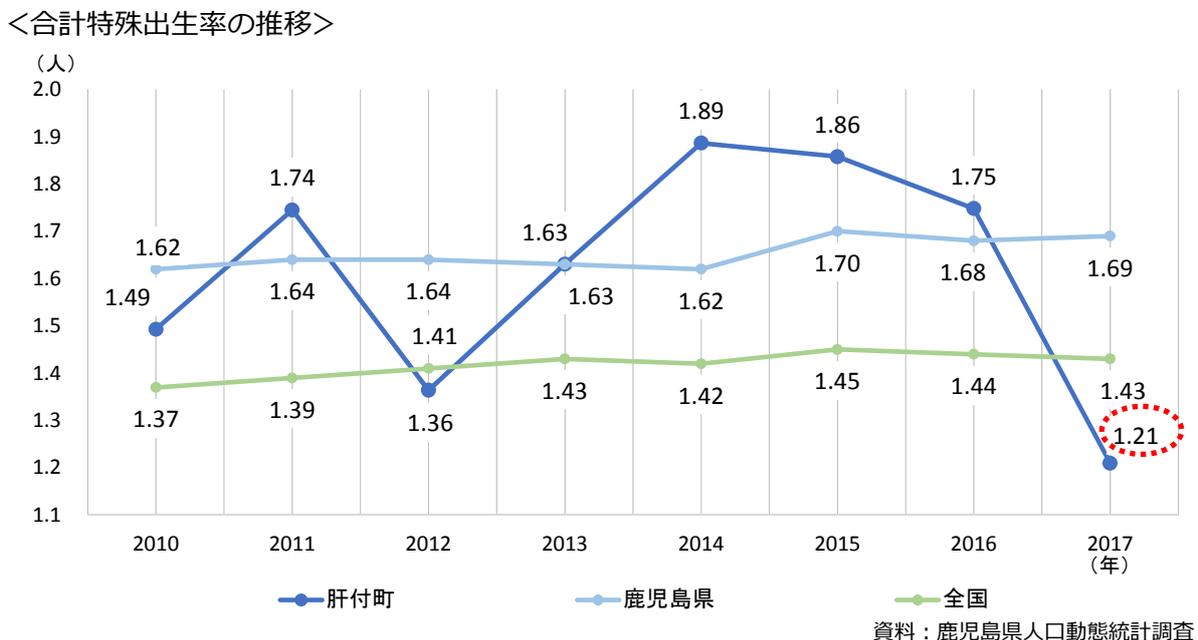


3. 結婚と出産の状況

本町の20～39歳の男女別未婚率の推移を5歳階級別にみると、男性に比べ女性の未婚率は低く、2010年以降、全体的な未婚率も減少傾向を示しています。特に、「35～39歳」において、2010年からの5年間で、男性は約7ポイント減少、女性は約9ポイント減少しており、晩婚化・未婚化は改善傾向にあります。



本町の合計特殊出生率^{※1}の推移をみると、2014年には1.89と鹿児島県平均と比較しても0.27ポイント高くなっていました。しかし、近年では低下傾向にあり、2017年においては、1.21と全国平均を下回っている状況です。※1：一人の女性が一生に生む子どもの平均数



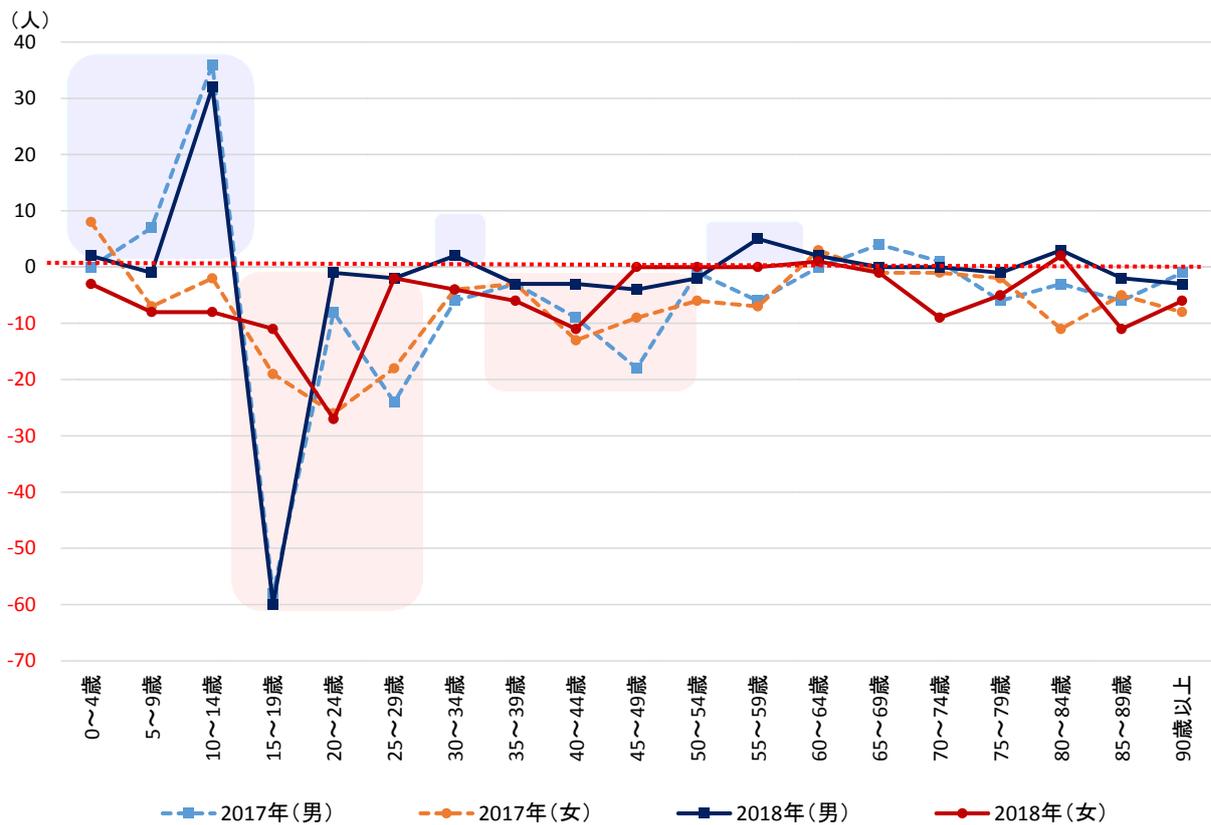
4. 人口移動

本町の性別・年齢階級別人口移動の推移をみると、男性については、「10～14歳」に流入が増加しますが、「15～19歳」では大幅な流出超過となっており、進学や就職等に伴う本町からの転出によるものと考えられます。一方で、2018年において、「30～34歳」や「55～59歳」で流入超過がみられ、若年層や退職後のUIターン等に伴う本町への転入によるものと考えられます。

女性については、進学や就職、結婚等により20代前半まで流出超過が増加傾向にあるものの、20代後半からは流出の幅は小さくなっています。

進学や就職等に伴う人口流出を抑制することは難しいながらも、若い世代を中心にUターン等で地元安心して帰ってこられる雇用や居住、子育て環境等を整えることが、今後の人口減少の抑制につながってくるものと考えられます。

＜男女別年齢別人口移動の推移＞



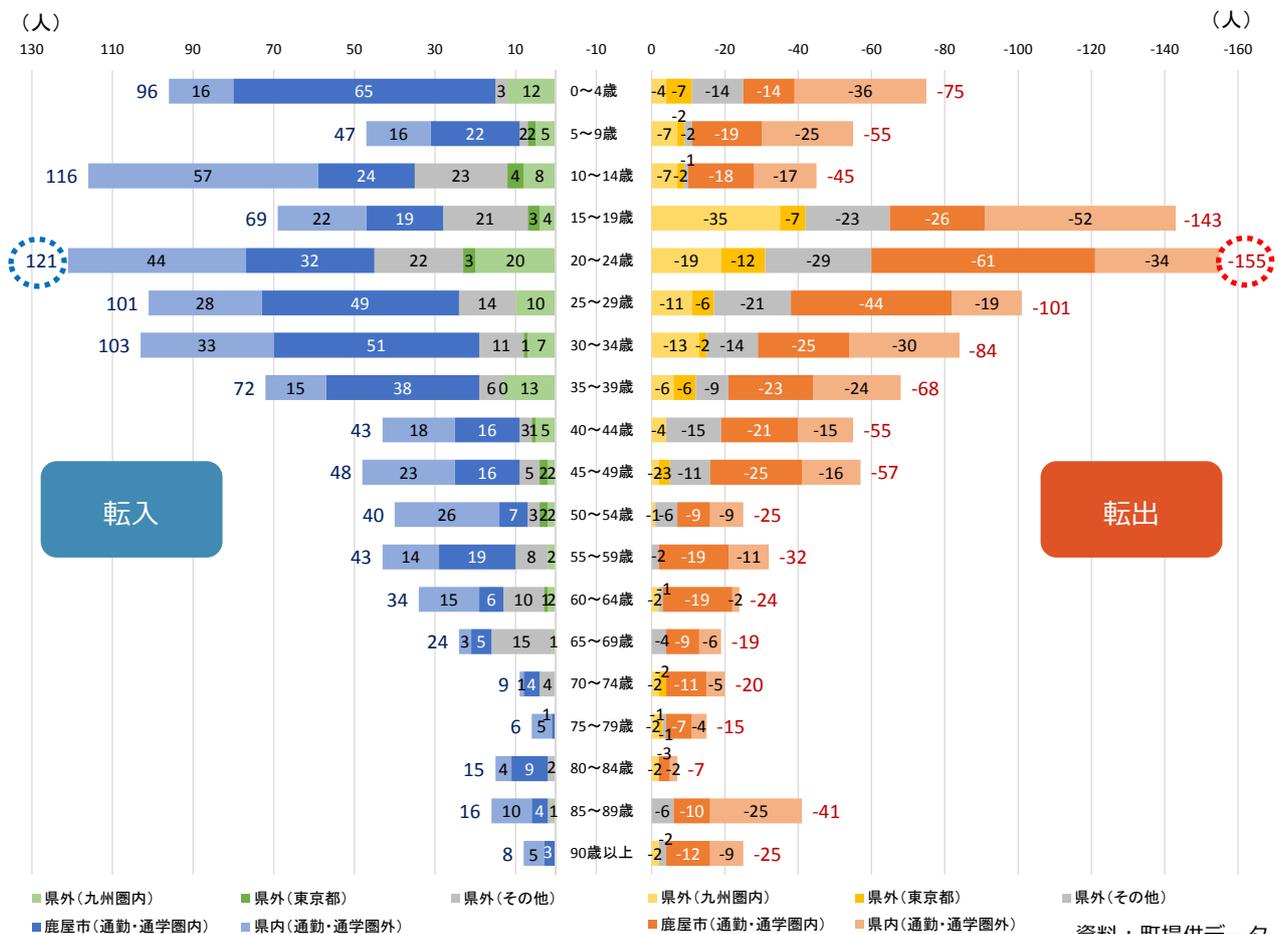
資料：町提供データ 以降同様

本町の転入先、転出先として、県外（九州圏内）※2、県外（東京都）、県外（その他）、鹿屋市（通勤・通学圏内）※3、県内（通勤・通学圏外）の5種類別で整理を行いました。

年齢階級別の人口移動数については、2017年と2018年の2か年における統計にて整理しています。

その結果、転入においては、「20～24歳」が最も多く、その転入先としては県内（通勤・通学圏外）が最も多くなっています。転出においても「20～24歳」が最も多く、その転出先としては鹿屋市（通勤・通学圏内）が最も多くなっています。

<年齢別転入・転出先状況>（2017年+2018年）



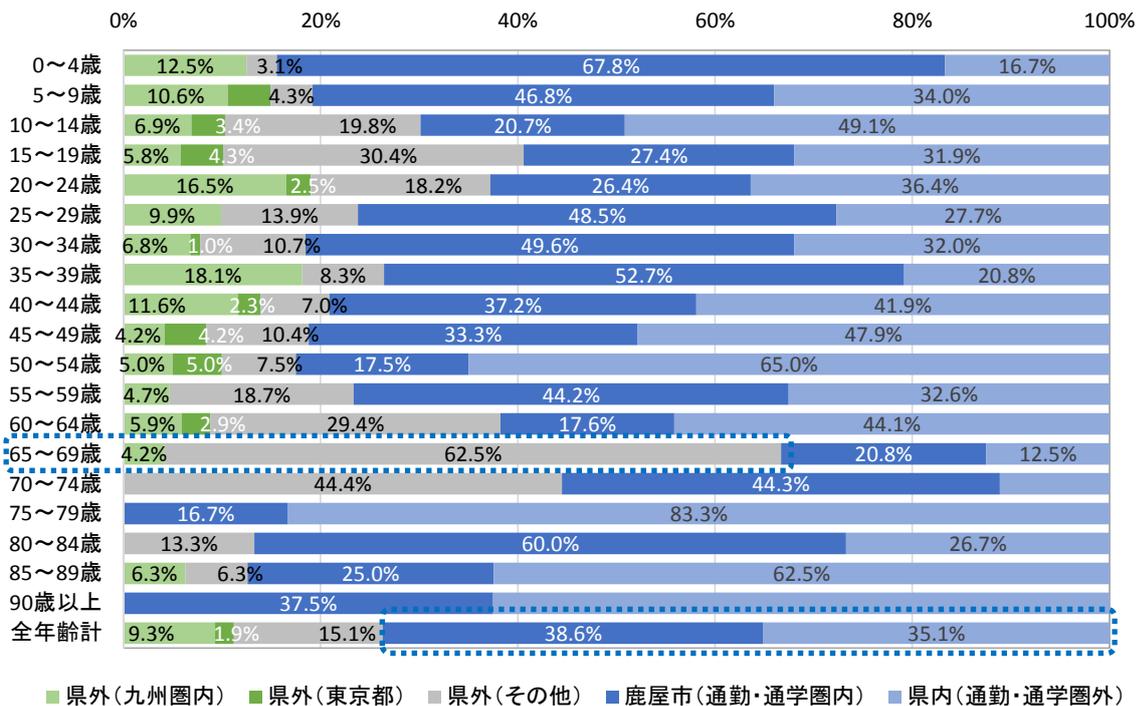
※2：県外（九州圏内）：鹿児島県を除く福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県の6県の合計

※3：県内（通勤・通学圏内）：国提供資料の2015年通勤通学率（不詳含まない）で、県内通勤・通学者のうち0.1%以上の割合で通勤・通学先となっている「鹿屋市」のみが対象。

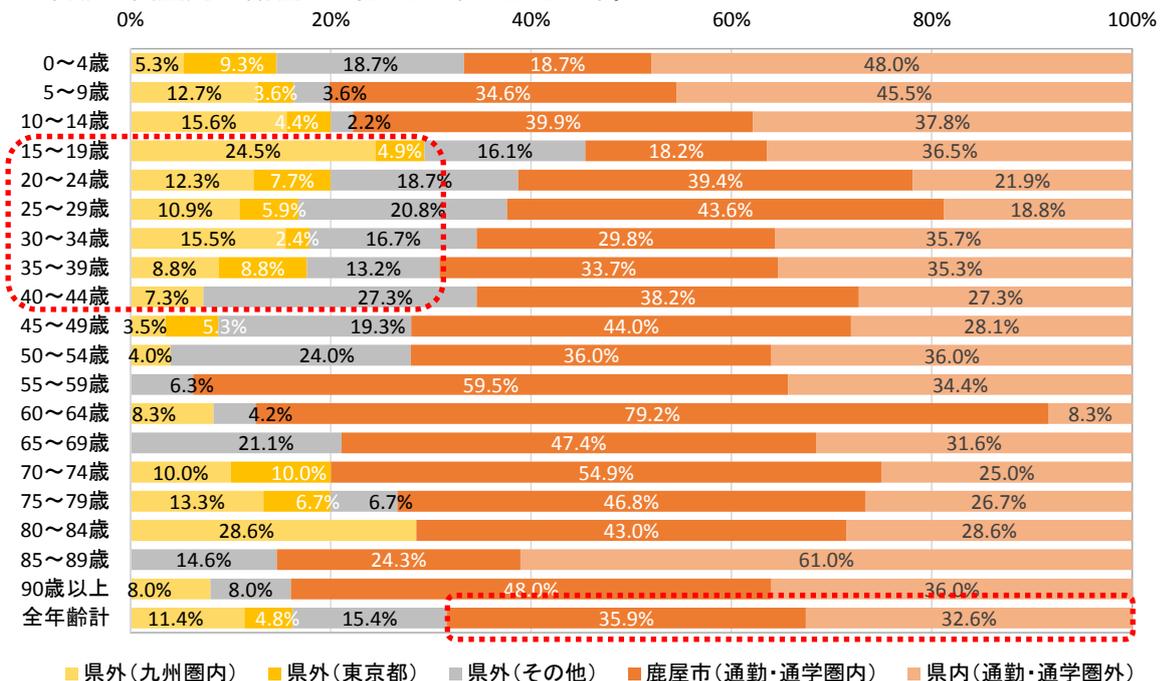
転入先割合の全年齢計をみると、県内が 73.7%と約 7 割となっています。年齢階級別でみると、65～69 歳では県外からの転入の割合が多くなっています。

転出先割合の全年齢計をみると、県内割合が 68.5%と 7 割弱となっています。年齢階級別の人口移動の割合では、全ての年齢階級において県内の割合が多くなっています。ただし、15～44 歳までの年代において 3 割以上が県外へ転出しています。

<年齢別転入先の割合> (2017 年+2018 年)

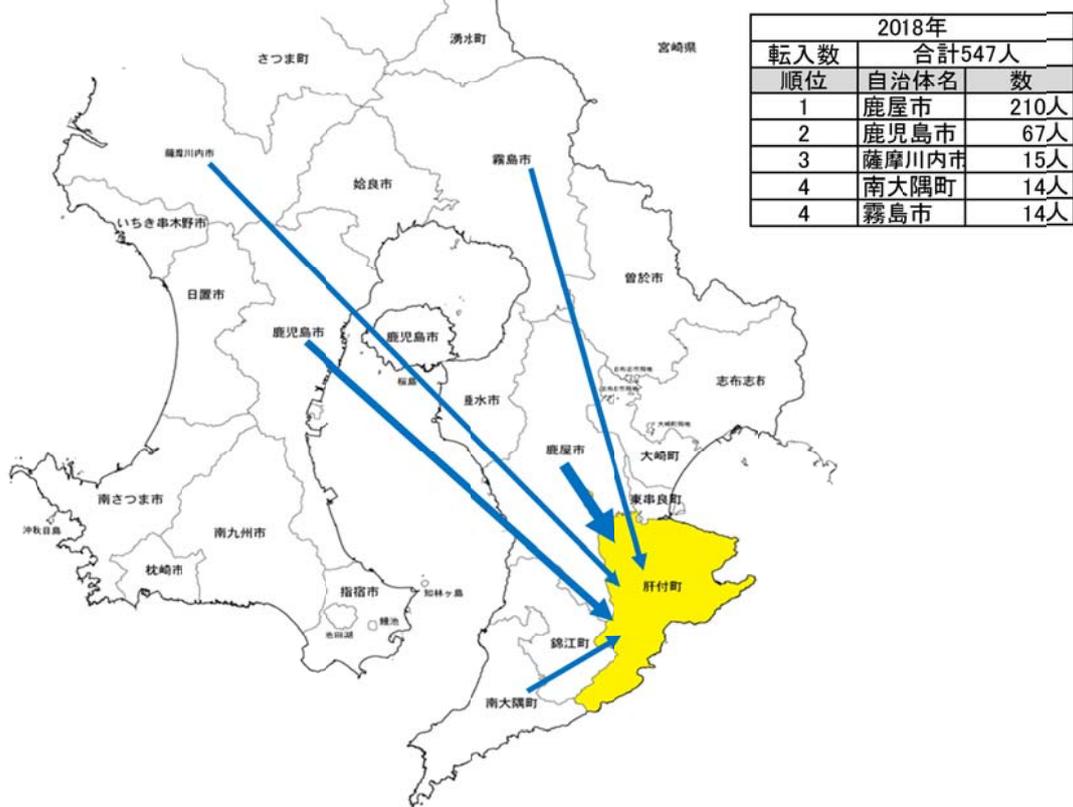
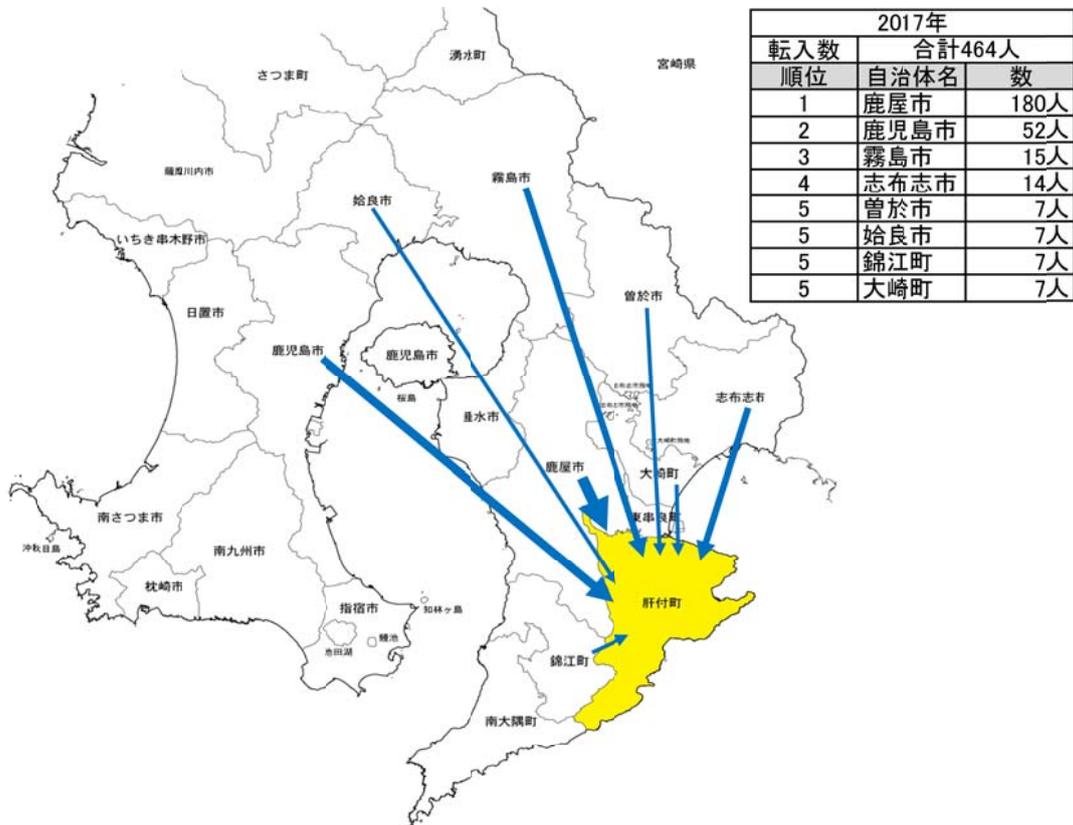


<年齢別転出先の割合> (2017 年+2018 年)



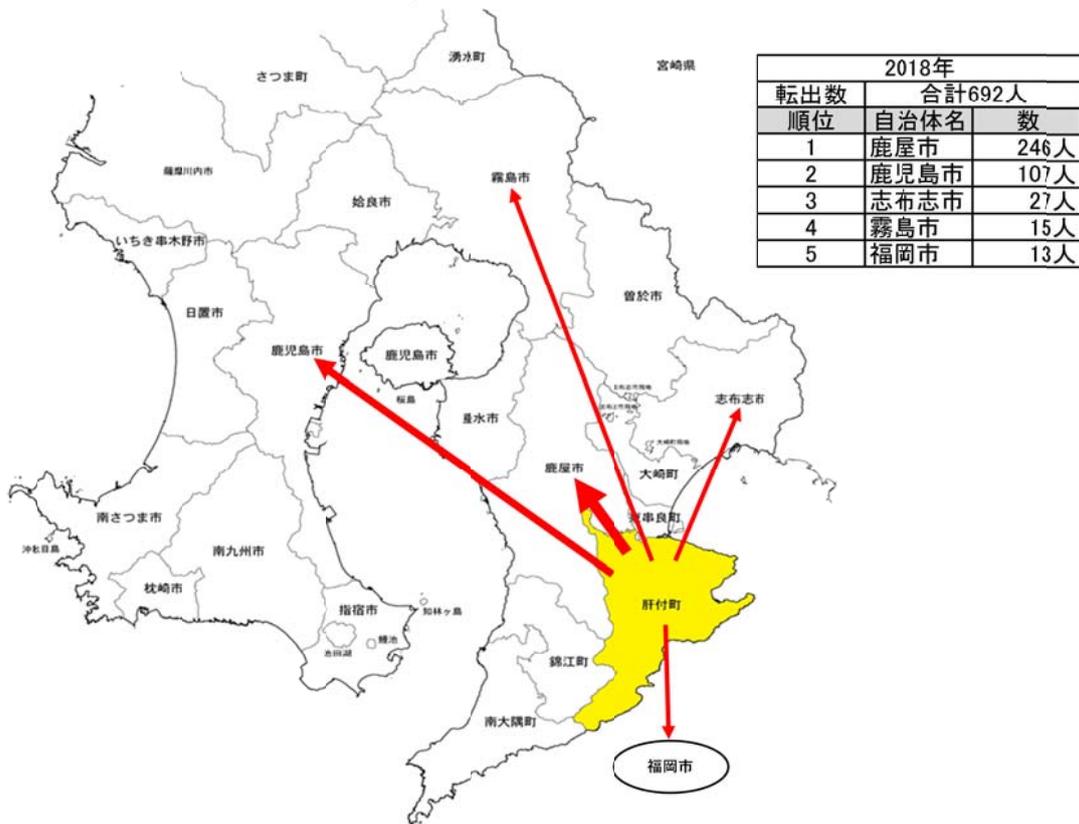
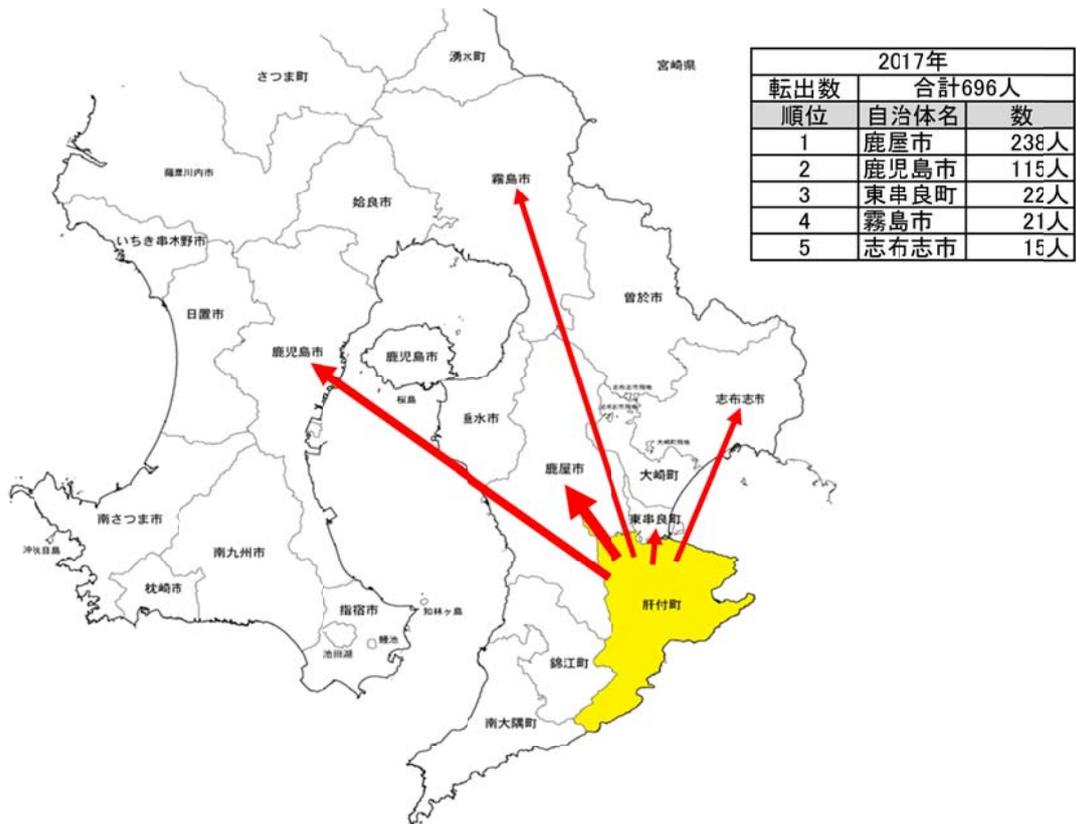
本町への転入者の状況をみると、2017年、2018年ともに、鹿屋市が最も多く、次いで、鹿児島市が多くなっています。

<肝付町への転入者の状況>



本町からの転出者の状況を見ると、2017年、2018年ともに、鹿屋市が最も多く、次いで鹿児島市が多くなっています。

<肝付町からの転出者の状況>

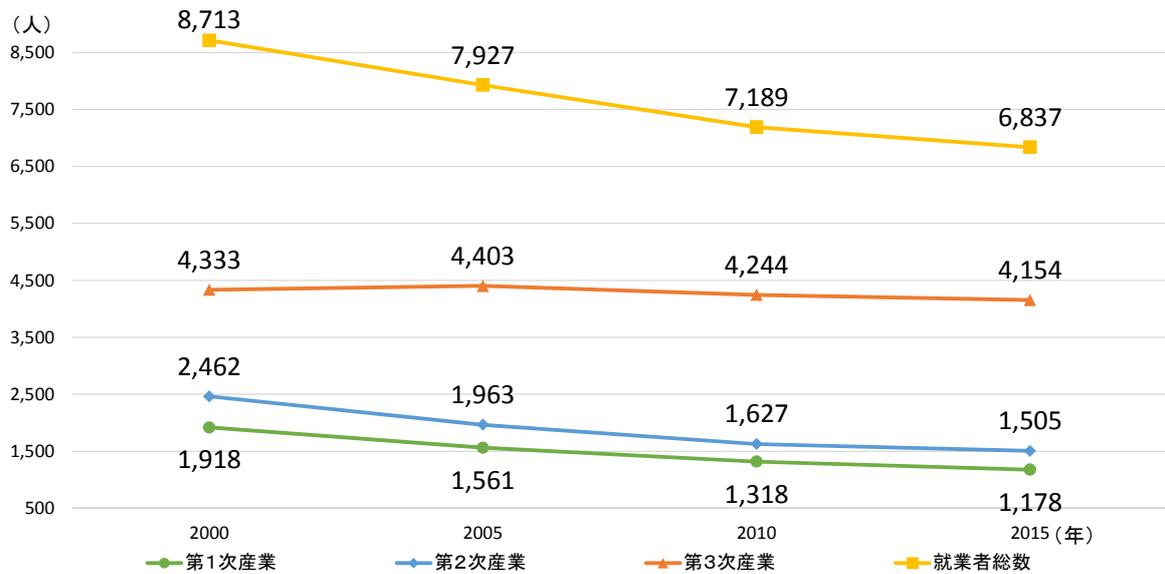


5. 産業動向

本町の産業別就業者数をみると、「第1次産業」と「第2次産業」の減少が続いており、2000年から2015年までの15年間で、どちらも約40%弱減少しています。一方、「第3次産業」は同じく15年間で約4%の減少であり、概ね横ばい推移しています。

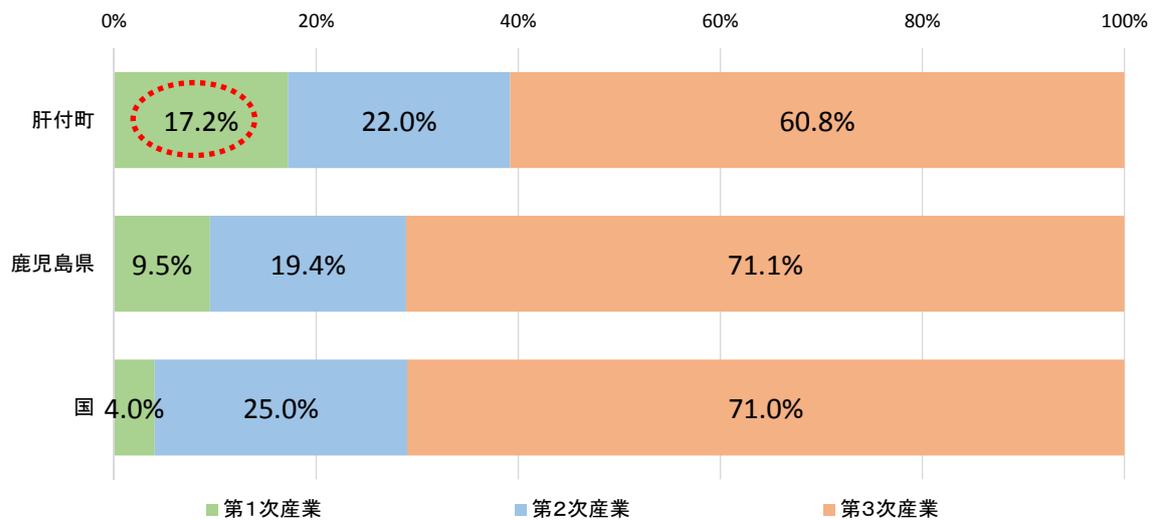
また、本町の産業別就業者割合をみると、鹿児島県や全国と比較して「第1次産業」の就業者の割合は高く、鹿児島県の2倍弱、国の4倍超となっています。

<産業別就業者数>



資料：国勢調査 以降同様

<産業別就業者割合> (2015年)

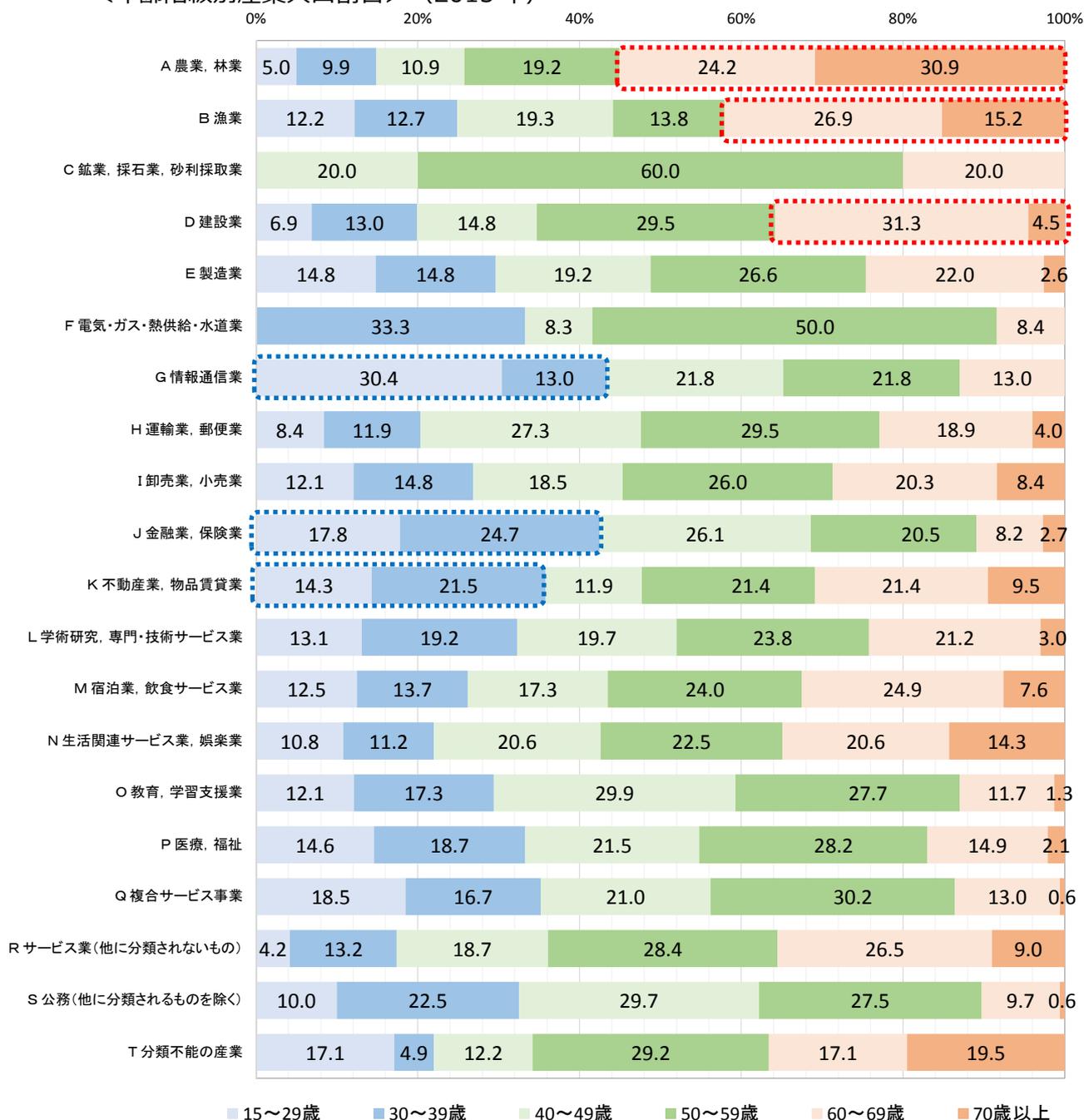


本町の年齢階級別産業人口をみると、60歳以上の就業者割合は「農業、林業」が55.1%と最も高く、次いで「漁業」が42.1%、「建設業」が35.8%の順となっています。

70歳以上の就業者割合をみると「農業、林業」が30.9%と、全産業の中で最も高い割合となっています。

一方、40歳未満の就業者割合をみると、「情報通信業」が43.4%と最も高く、次いで「金融業、保険業」が42.5%、「不動産業、物品賃貸業」が35.8%の順になっています。

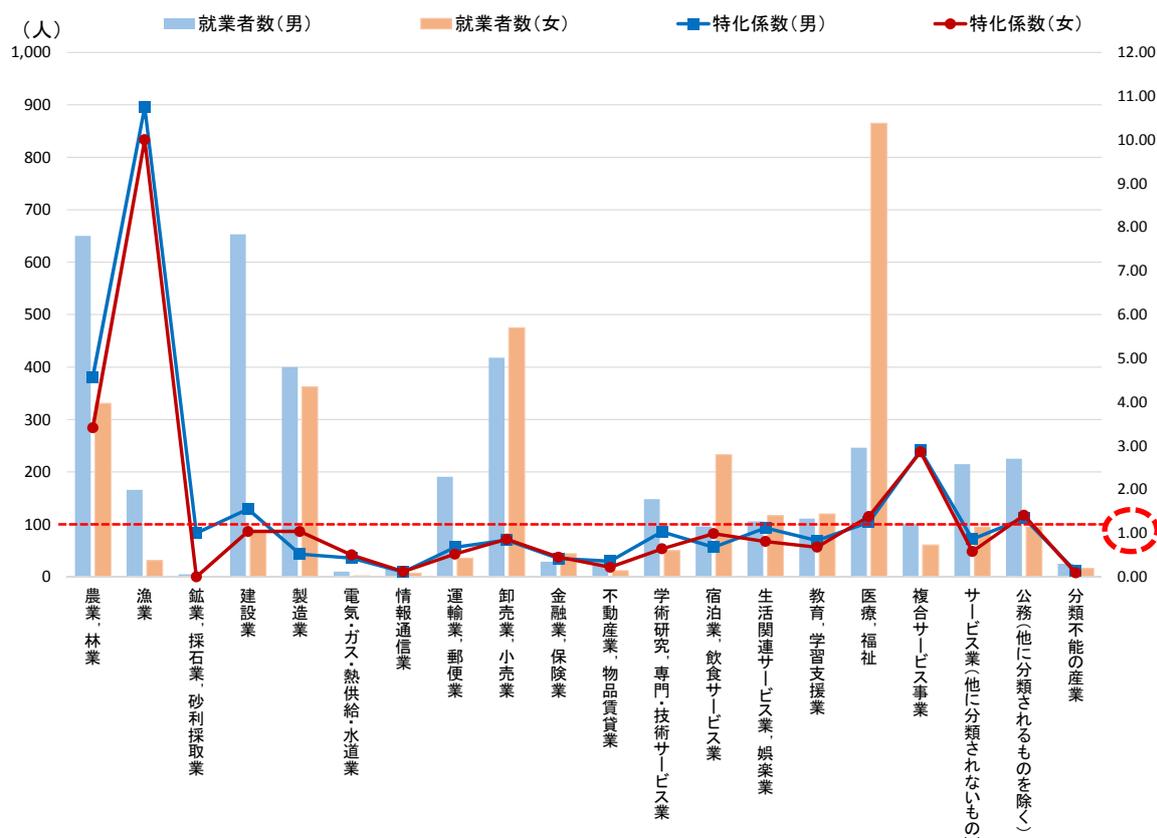
＜年齢階級別産業人口割合＞（2015年）



本町の男女別産業大分類別人口をみると、男性では「建設業」、「農業、林業」の就業者が最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「製造業」の順となっています。女性では「医療、福祉」の就業者が最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「製造業」の順となっています。

また、全国の産業の就業者比率に対する特化係数^{※4}（本町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）をみると男女ともに、「漁業」の就業者は少ないものの、特化係数が高く、次いで「農業、林業」、「複合サービス事業」の順で高い数値となっています。

＜男女別産業人口数と特化係数＞（2015年）

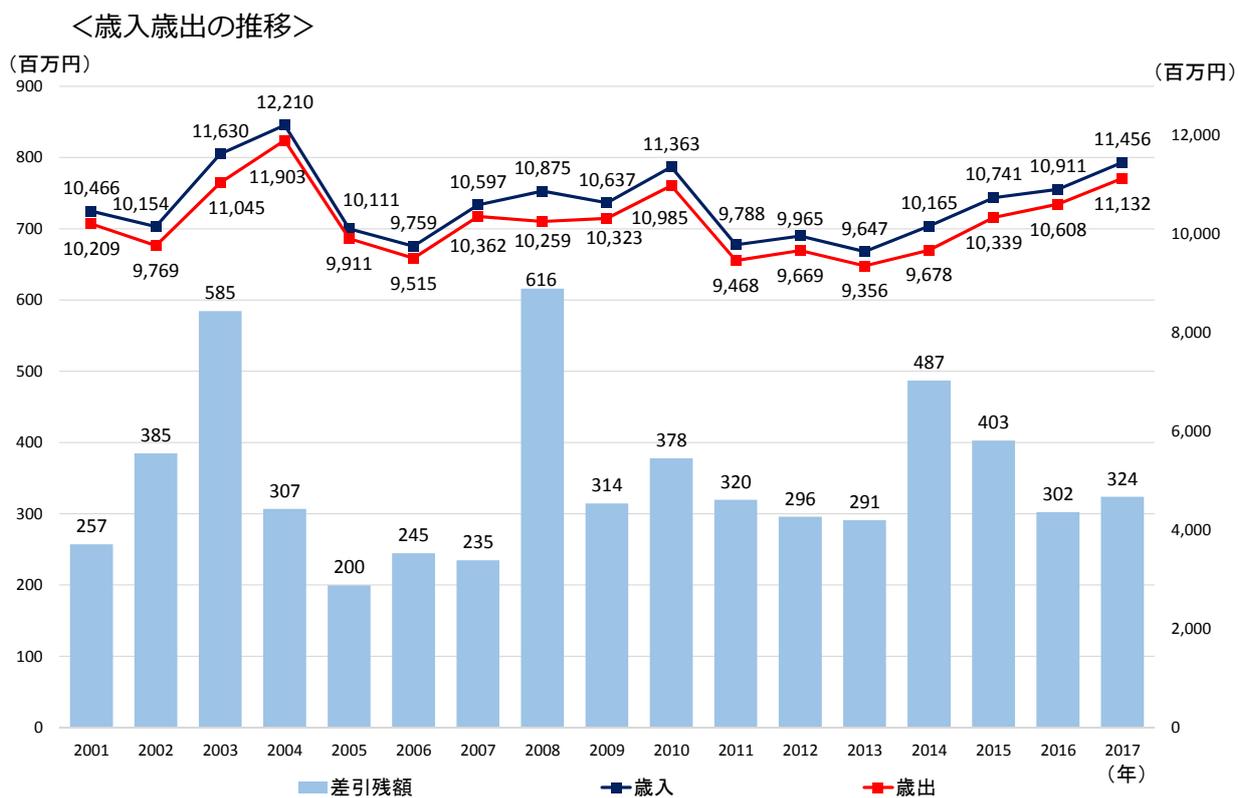


※4：本町のある産業の就業比率を全国の産業の就業比率で除した数値で、その産業の就業者数が全国と比べてどの程度特化しているかを表す。特化係数が「1」を超えるとその産業に従事する人の割合が全国平均より多いことを意味する。

6. 財政状況

本町の財政をみると、毎年歳入が歳出を上回る決算となっています。2017年においては、歳入が約114億5,625万円、歳出が約111億3,231万円であり、その差が約3億2,394万円となっています。

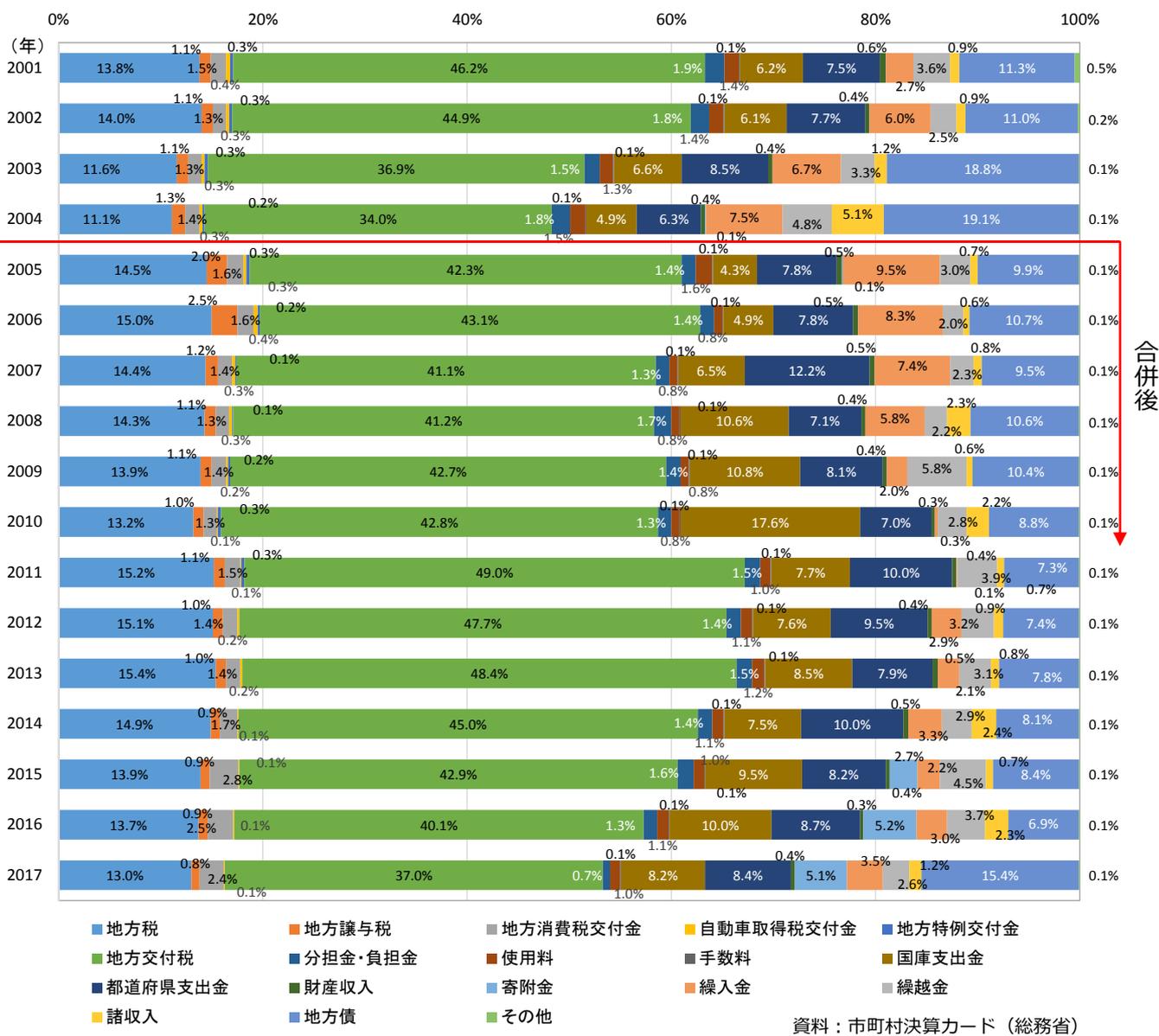
差引残額については、毎年変動はあるものの、近年では約3億円程度にて推移しています。



資料：市町村決算カード（総務省）

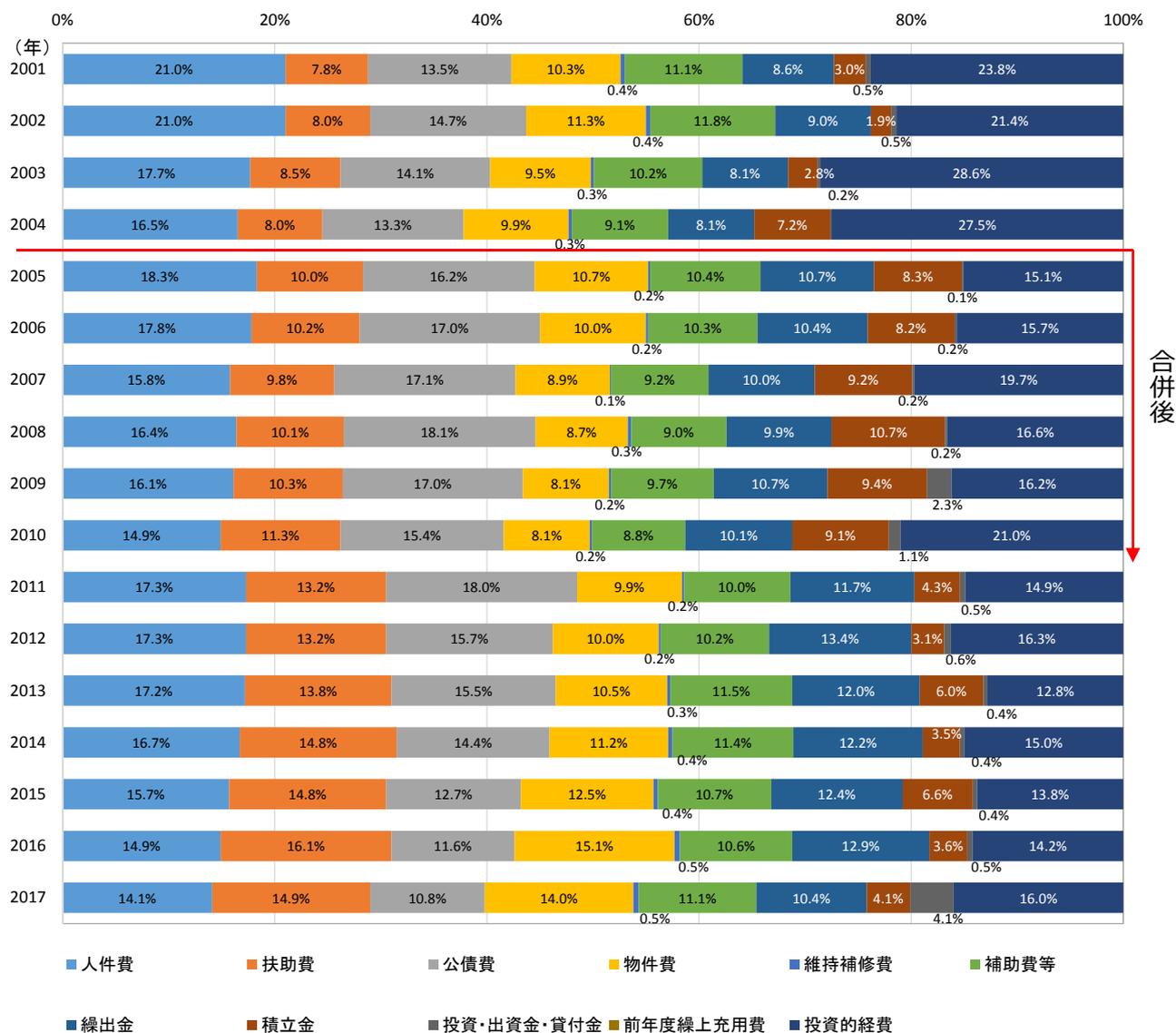
歳入の内訳をみると、各年度地方交付税の割合が最も多くなっています。一方、合併前はその割合が減少傾向であり、代わりに地方債が増加傾向となっていました。2005年度の合併後は地方交付税が4割程度で推移し、地方税が合併前と比べ増加し1割半ばで推移しています。

<歳入の内訳>



歳出の内訳をみると、合併前は投資的経費の割合が最も多かったです。2005年度の合併後は投資的経費が1~2割程度で推移し、その他の税も大きな増減等はありません。

<歳出の内訳>



資料：市町村決算カード（総務省）

第2章 肝付町の将来展望

1. 町民の意識
2. 人口動向における課題の整理
3. 人口減少の抑制に向けた対応の方向性
4. 人口の将来展望

1. 町民の意識

本町では、人口の将来を展望するにあたり、地域住民の結婚・出産・子育ての希望や、地域移住に関する希望など、地域創生の推進に必要な基礎的な調査分析を行いました。調査内容及び配布数・回収数等は以下の通りです。

①町民アンケート調査

<対象> 町内に住所登録のある19歳～59歳の町民から無作為抽出された男女

<狙い>

第1期総合戦略策定時に実施したアンケートと同様に出産・子育て、今後のまちづくりに関する意識を把握し、第1期調査時と比較し、意識の変容等を把握する。

②転出者アンケート調査

<対象> 関東肝付会の会員男女

<狙い>

将来町へのUターン希望の意向や、町を離れて気が付いたこと、Uターンするために必要な支援等に関する意向等を把握する。

③事業所アンケート調査

<対象> 町内に所在する事業所

<狙い>

町内の雇用実態、経営状況、将来の雇用に関する意向を把握する。

④高校生アンケート調査

<対象> 町内の高校に通う高校生男女

<狙い>

町内の高校生を対象に、進路希望や将来の定住、Uターンの意向等を把握する。

<調査対象別の調査配布数及び回収数>

調査No.	内 容	配布数	回収数	回収率
1	地域住民の結婚・出産・子育てに関する意識調査・ニーズ調査	1,652	461	27.9%
2	移住の希望に関する調査 (UIターン・子育て期・退職期の移住など)	350	163	46.6%
3	地域企業の雇用動向調査	100	54	54.0%
4	高校生の将来動向調査	226	67	29.6%

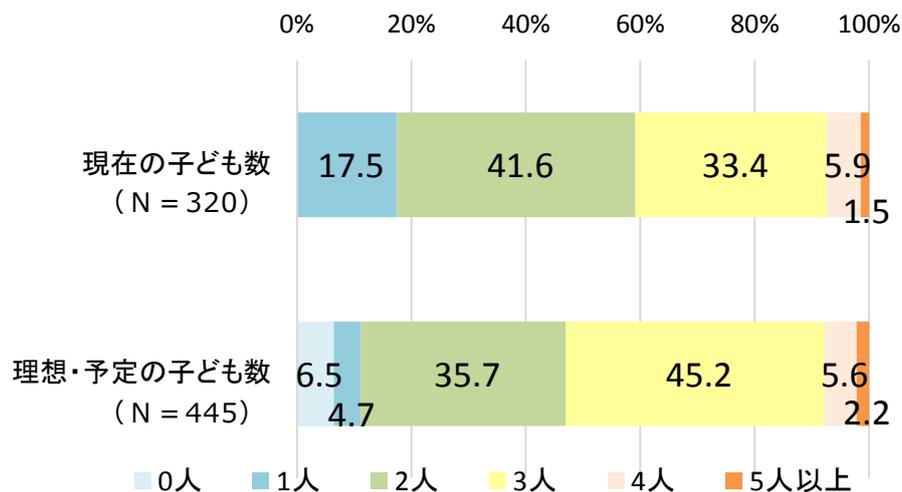
調査<1> 地域住民の結婚・出産・子育てに関する意識調査・ニーズ調査

1) 子育てに関する課題について

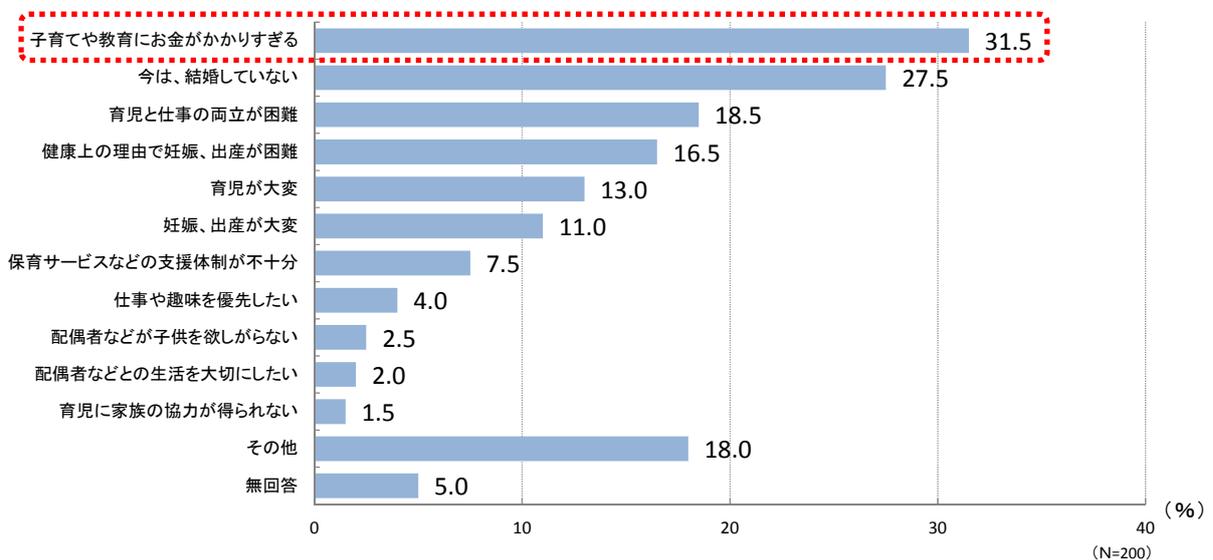
本町調査対象者の「現在の子どもの数」と「理想や予定している子ども数」の集計割合をみると、「現在の子どもの数」では「2人」が41.6%と最も多くなっています。一方、「理想や予定している子どもの数」では、「3人」が45.2%と最も多くなっています。

また、「理想や予定の子ども数より実際の子どもの数が少ない理由」をみると、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が31.5%と最も多く、次いで「今は、結婚していない」が27.5%、「育児と仕事の両立が困難」が18.5%の順で多くなっています。こうした課題を解決していくことで、「理想や予定している子ども数」へ近づくことができると考えられます。

<現在の子どもの数、理想・予定の子ども数割合>



<理想より実際の子どもの人数が少ない理由>



2) 子育てに関する必要な支援について

下表は年収別及び子ども数別にみた子育てに関する必要な支援についての表です。

年収別で見ると、全ての年収区分で「子ども医療機関の充実」へのニーズが最も高くなっています。また、「育児に関する補助支援」や「育児休暇制度の充実」に対するニーズも高くなっています。

また、子どもの数別で見ると、子どもがいない人は「育児休暇制度の充実」が最もニーズが高く、子どもがいる人は「子ども医療機関の充実」や「子育て世帯の住宅支援」が高くなっています。

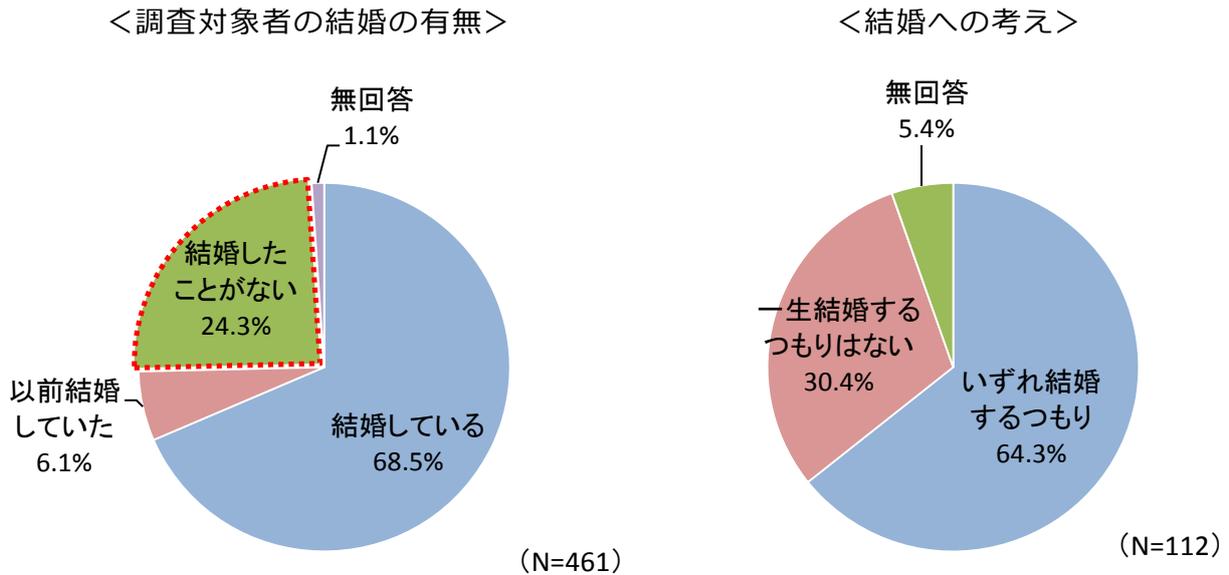
「子育てに関する経済的支援」や「子ども医療機関の充実」への取組みを図ることが、子育てしやすい環境づくりにつながると考えられます。

項目	育児休暇制度の充実	育児時間制度の充実	児童の福祉サービス	保育等の施設の整備	育児に関する資金貸与	育児に関する補助支援	公園等遊べる場の提供	子ども相談窓口	子ども医療機関の充実	子育てに関する住居情報の提供	子育て世帯の住宅支援	その他	無回答	
年収	収入なし (N=17)	3 17.6	1 5.9	3 17.6	2 11.8	2 11.8	6 35.3	1 5.9	1 5.9	7 41.2	- -	2 11.8	- -	3 17.6
	300万円未満 (N=134)	31 23.1	8 6.0	22 16.4	22 16.4	22 16.4	37 27.6	18 13.4	11 8.2	41 30.6	1 0.7	25 18.7	3 2.2	10 7.5
	300万以上 600万円未満 (N=162)	39 24.1	15 9.3	18 11.1	26 16.0	29 17.9	50 30.9	29 17.9	8 4.9	53 32.7	4 2.5	28 17.3	4 2.5	11 6.8
	600万以上 900万円未満 (N=96)	28 29.2	7 7.3	18 18.8	16 16.7	6 6.3	26 27.1	16 16.7	6 6.3	39 40.6	1 1.0	14 14.6	3 3.1	2 2.1
	900万円以上 (N=35)	10 28.6	1 2.9	7 20.0	5 14.3	2 5.7	10 28.6	4 11.4	1 2.9	14 40.0	- -	4 11.4	- -	6 17.1
子ども数	いない (N=134)	43 32.1	13 9.7	13 9.7	22 16.4	19 14.2	39 29.1	17 12.7	12 9.0	28 20.9	1 0.7	12 9.0	4 3.0	17 12.7
	1人 (N=56)	8 14.3	3 5.4	11 19.6	8 14.3	8 14.3	14 25.0	10 17.9	2 3.6	23 41.1	1 1.8	14 25.0	2 3.6	4 7.1
	2人 (N=133)	43 32.3	9 6.8	16 12.0	21 15.8	19 14.3	37 27.8	31 23.3	7 5.3	53 39.8	2 1.5	21 15.8	3 2.3	4 3.0
	3人 (N=107)	20 18.7	6 5.6	21 19.6	19 17.8	10 9.3	36 33.6	10 9.3	6 5.6	38 35.5	3 2.8	19 17.8	1 0.9	8 7.5
	4人 (N=19)	3 15.8	4 21.1	4 21.1	2 10.5	2 10.5	3 15.8	4 21.1	1 5.3	8 42.1	- -	5 26.3	1 5.3	1 5.3
	5人以上 (N=5)	1 20.0	- -	- -	- -	- -	2 40.0	2 40.0	1 20.0	- -	1 20.0	- -	3 60.0	- -

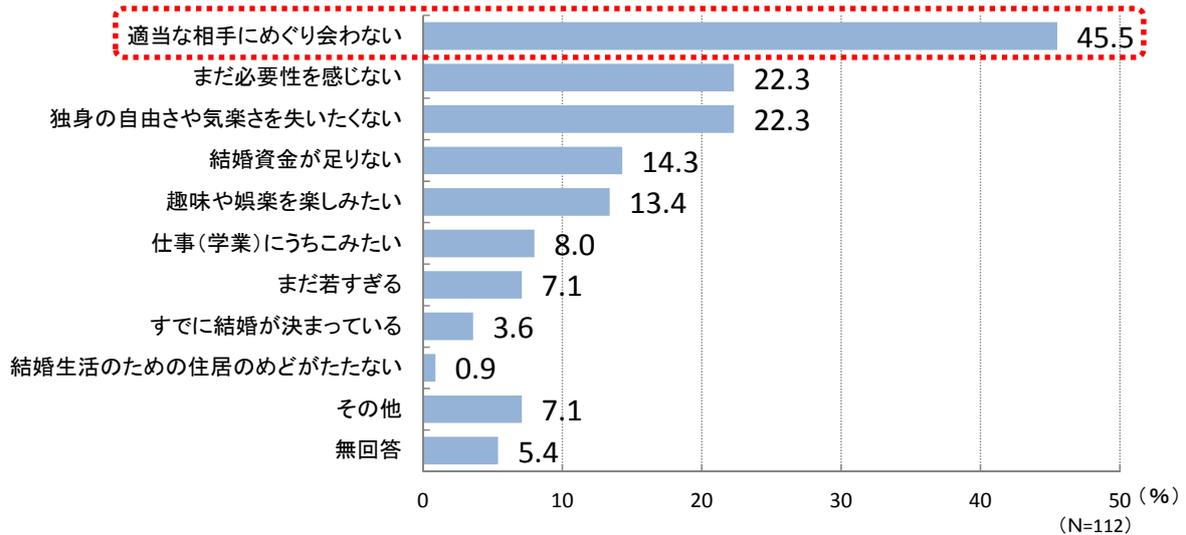
3) 結婚に関する課題について

本町での調査対象者において、「結婚したことがない」とした回答者のうち、約6割は「いずれ結婚するつもり」と結婚への意欲があることが分かります。

また、「現在独身の理由」をみると、「適当な相手にめぐり合わない」が45.5%と約半数を占めています。



<現在独身の理由>

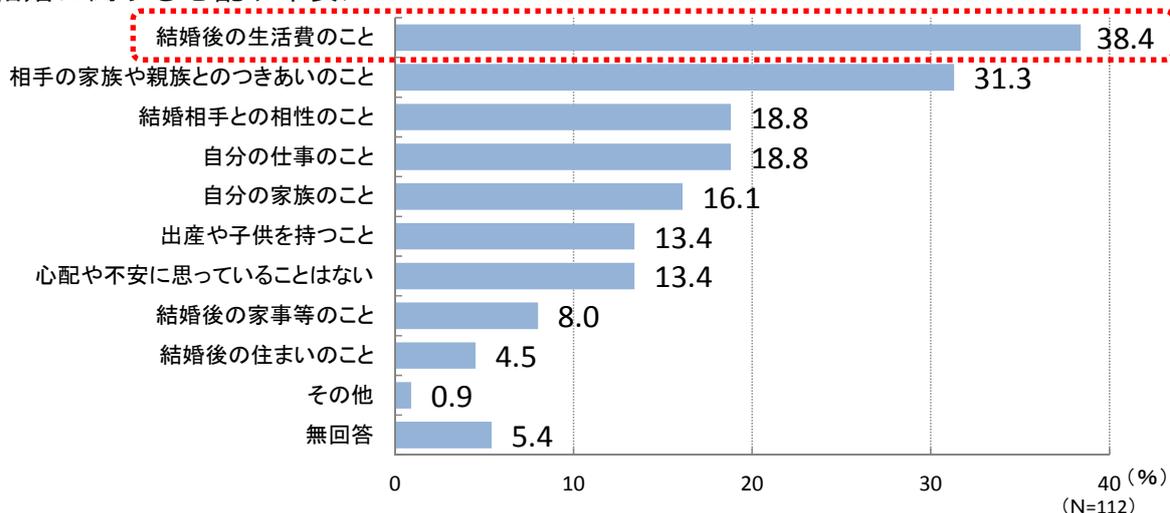


現在独身の理由を性別及び年代別にみると、「適当な相手にめぐり合わない」が、男女ともに最も多くなっており、ほとんど全ての年代でも多くなっています。また、35～39歳の年代においては、「独身の自由さや気楽さを失いたくない」が最も多くなっています。

		まだ若すぎる	まだ必要性を感じない	仕事（学業）にうちこみみたい	趣味や娯楽を楽しみたい	独身の自由さや気楽さを失いたくない	適当な相手にめぐり合わない	結婚資金が足りない	結婚生活のための住居のめどがたたない	すでに結婚が決まっている	その他
性別	男性 (N=50)	3 6.0	10 20.0	3 6.0	9 18.0	9 18.0	26 52.0	11 22.0	1 2.0	1 2.0	4 8.0
	女性 (N=56)	5 8.9	15 26.8	6 10.7	6 10.7	16 28.6	25 44.6	5 8.9	- -	3 5.4	4 7.1
年代別	20歳未満 (N=4)	3 75.0	1 25.0	1 25.0	- -	- -	- -	2 50.0	- -	- -	- -
	20～24歳 (N=23)	5 21.7	8 34.8	4 17.4	1 4.3	3 13.0	10 43.5	3 13.0	- -	2 8.7	- -
	25～29歳 (N=15)	- -	2 13.3	1 6.7	4 26.7	2 13.3	6 40.0	4 26.7	1 6.7	1 6.7	2 13.3
	30～34歳 (N=18)	- -	4 22.2	- -	3 16.7	6 33.3	10 55.6	2 11.1	- -	1 5.6	2 11.1
	35～39歳 (N=7)	- -	2 28.6	- -	1 14.3	4 57.1	3 42.9	2 28.6	- -	- -	- -
	40～44歳 (N=10)	- -	2 20.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	6 60.0	1 10.0	- -	- -	- -
	45～49歳 (N=14)	- -	3 21.4	2 14.3	1 7.1	3 21.4	7 50.0	- -	- -	- -	3 21.4
	50歳以上 (N=15)	- -	3 20.0	- -	3 20.0	6 40.0	9 60.0	2 13.3	- -	- -	1 6.7

結婚に関しての心配や不安をみると、「結婚後の生活費のこと」が**38.4%**と最も多くなっています。年代別にみると35歳以降において、「相手の家族や親族とのつきあいのこと」や「自分の家族のこと」の割合が多くなっています。

<結婚に関する心配や不安>



	性別	心配や不安の内容									
		自分の仕事のこと	自分の家族のこと	相手の家族や親族とのつきあいのこと	結婚後の生活費のこと	結婚後の住まいのこと	結婚後の家事等のこと	出産や子供を持つこと	結婚相手との相性のこと	心配や不安に思っていることはない	その他
性別	男性 (N=50)	15 30.0	9 18.0	13 26.0	17 34.0	1 2.0	-	4 8.0	12 24.0	10 20.0	1 2.0
	女性 (N=56)	6 10.7	9 16.1	22 39.3	26 46.4	4 7.1	9 16.1	11 19.6	9 16.1	5 8.9	-
年代別	20歳未満 (N=5)	2 40.0	-	1 20.0	4 80.0	1 20.0	-	-	-	1 20.0	-
	20~24歳 (N=22)	4 18.2	2 9.1	9 40.9	13 59.1	2 9.1	4 18.2	5 22.7	3 13.6	1 4.5	-
	25~29歳 (N=14)	4 28.6	2 14.3	4 28.6	8 57.1	2 14.3	1 7.1	3 21.4	4 28.6	-	-
	30~34歳 (N=17)	3 17.6	3 17.6	4 23.5	7 41.2	-	1 5.9	5 29.4	4 23.5	3 17.6	-
	35~39歳 (N=6)	-	-	5 83.3	2 33.3	-	1 16.7	-	2 33.3	1 16.7	-
	40~44歳 (N=9)	2 22.2	1 11.1	2 22.2	2 22.2	-	1 11.1	1 11.1	2 22.2	2 22.2	1 11.1
	45~49歳 (N=16)	2 12.5	3 18.8	6 37.5	3 18.8	-	-	1 6.3	3 18.8	4 25.0	-
	50歳以上 (N=17)	4 23.5	7 41.2	4 23.5	4 23.5	-	1 5.9	-	3 17.6	3 17.6	-

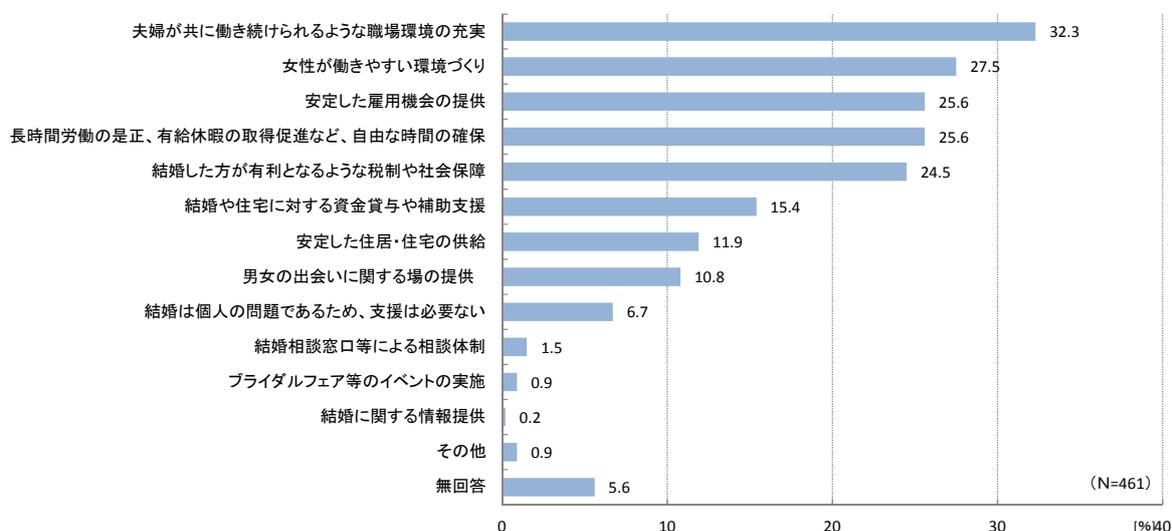
4) 結婚に関する必要な支援について

結婚に関する必要な支援をみると、全体では、「夫婦が共に働き続けられるような職場環境の充実」が34.3%と最も割合が高くなっています。

また、年代別にみると、ほとんどの年代で「夫婦が共に働き続けられるような職場環境の充実」や「安定した雇用機会の提供」といった支援へのニーズが高い割合となっています。

「夫婦が共に働き続けられるような職場環境の充実」や「安定した雇用機会の提供」への取組みを図ることが、結婚に向けた支援サポートとなることが考えられます。

<結婚に関する必要な支援>



年代別	男女の出会いに関する場の提供	夫婦が共に働き続けられるような職場環境の充実	安定した雇用機会の提供	結婚した方が有利となるような税制や社会保障	結婚相談窓口等による相談体制	結婚や住宅に対する資金貸与や補助支援	安定した住居・住宅の供給	女性が働きやすい環境づくり	長時間労働の是正、有給休暇の取得促進など、自由な時間の確保	結婚に関する情報提供	ブライダルフェア等のイベントの実施	結婚は個人の問題であるため、支援は必要ない	その他
20歳未満 (N=4)	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	-	-	-	3 75.0	1 25.0	-	-	-	-
20～24歳 (N=24)	3 12.5	10 41.7	5 20.8	4 16.7	-	8 33.3	2 8.3	7 29.2	9 37.5	-	-	-	-
25～29歳 (N=28)	3 10.7	8 28.6	6 21.4	12 42.9	1 3.6	9 32.1	4 14.3	7 25.0	8 28.6	-	-	-	-
30～34歳 (N=51)	9 17.6	15 29.4	10 19.6	11 21.6	1 2.0	14 27.5	8 15.7	16 31.4	18 35.3	-	1 2.0	4 7.8	1 2.0
35～39歳 (N=54)	5 9.3	17 31.5	17 31.5	14 25.9	1 1.9	6 11.1	10 18.5	16 29.6	14 25.9	-	1 1.9	6 11.1	-
40～44歳 (N=69)	9 13.0	27 39.1	14 20.3	18 26.1	1 1.4	7 10.1	7 10.1	22 31.9	20 29.0	-	1 1.4	4 5.8	-
45～49歳 (N=59)	6 10.2	19 32.2	20 33.9	12 20.3	1 1.7	9 15.3	9 15.3	13 22.0	13 22.0	1 1.7	1 1.7	5 8.5	1 1.7
50歳以上 (N=145)	14 9.7	53 36.6	44 30.3	40 27.6	2 1.4	17 11.7	15 10.3	42 29.0	35 24.1	-	-	12 8.3	2 1.4

5) 住みやすい環境づくりについて

下表は、本町が住みやすい、住み続けたいと思えるまちにするために必要なことを子どもの数別、年代別で整理を行った結果です。

子どもの数別でみると、子どもがいる世帯では「子育てのしやすい環境づくり」が最もニーズが高く、次いで「商店街等の地域の活性化」が上位になっています。

年代別でみると、20代前半の年代では「商店街等の地域の活性化」や「地域内の公共交通機関の充実」、「就労支援」、「子育てのしやすい環境づくり」が上位になっています。20代後半から40代前半までをみると、「子育てのしやすい環境づくり」が最もニーズが高くなっています。40代後半以上をみると、「介護・福祉の充実」が最もニーズが高くなっています。

「子育てのしやすい環境づくり」や「商店街等の地域の活性化」、「地域内の公共交通機関の充実」への取組みを図ることが、「住みよい環境」をつくり、若い世代の定着につながると考えられます。

項目		地域内の公共交通機関の充実	医療機能の充実	就労支援	子育てのしやすい環境づくり	介護・福祉の充実	インフラの維持	商店街等の地域の活性化	豊かな自然の維持	行事・イベント	その他	無回答
子どもの数	いない (N=134)	35 26.1	30 22.4	29 21.6	30 22.4	36 26.9	11 8.2	48 35.8	14 10.4	11 8.2	3 2.2	5 3.7
	1人 (N=56)	11 19.6	19 33.9	12 21.4	25 44.6	13 23.2	6 10.7	10 17.9	6 10.7	3 5.4	2 3.6	2 3.6
	2人 (N=133)	43 32.3	40 30.1	24 18.0	52 39.1	42 31.6	10 7.5	44 33.1	6 4.5	1 0.8	3 2.3	4 3.0
	3人 (N=107)	23 21.5	31 29.0	22 20.6	43 40.2	29 27.1	8 7.5	34 31.8	7 6.5	2 1.9	1 0.9	4 3.7
	4人 (N=19)	2 10.5	5 26.3	7 36.8	10 52.6	6 31.6	-	7 36.8	-	-	-	-
	5人以上 (N=5)	1 20.0	1 20.0	-	3 60.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	-	-	-	-
	20歳未満 (N=5)	2 40.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	-	-	2 40.0	1 20.0	-	-	-
年代	20～24歳 (N=26)	8 30.8	6 23.1	8 30.8	8 30.8	2 7.7	-	10 38.5	-	6 23.1	1 3.8	1 3.8
	25～29歳 (N=29)	7 24.1	5 17.2	5 17.2	18 62.1	4 13.8	1 3.4	11 37.9	3 10.3	4 13.8	1 3.4	1 3.4
	30～34歳 (N=51)	10 19.6	11 21.6	9 17.6	30 58.8	13 25.5	4 7.8	20 39.2	4 7.8	-	-	-
	35～39歳 (N=55)	10 18.2	20 36.4	7 12.7	26 47.3	11 20.0	8 14.5	15 27.3	2 3.6	-	2 3.6	2 3.6
	40～44歳 (N=71)	13 18.3	22 31.0	10 14.1	33 46.5	14 19.7	2 2.8	27 38.0	5 7.0	5 7.0	2 2.8	3 4.2
	45～49歳 (N=64)	15 23.4	17 26.6	9 14.1	18 28.1	26 40.6	9 14.1	18 28.1	8 12.5	1 1.6	1 1.6	3 4.7
	50歳以上 (N=159)	50 31.4	44 27.7	47 29.6	30 18.9	58 36.5	14 8.8	45 28.3	10 6.3	2 1.3	3 1.9	5 3.1

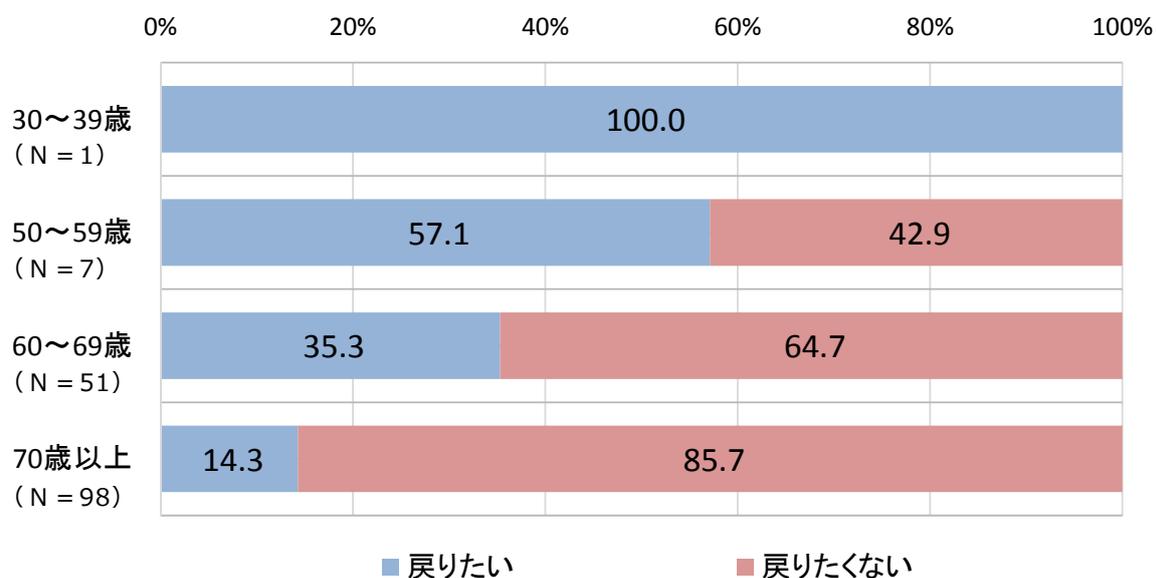
調査<2> 移住の希望に関する調査

1) 移住への意識・ニーズについて

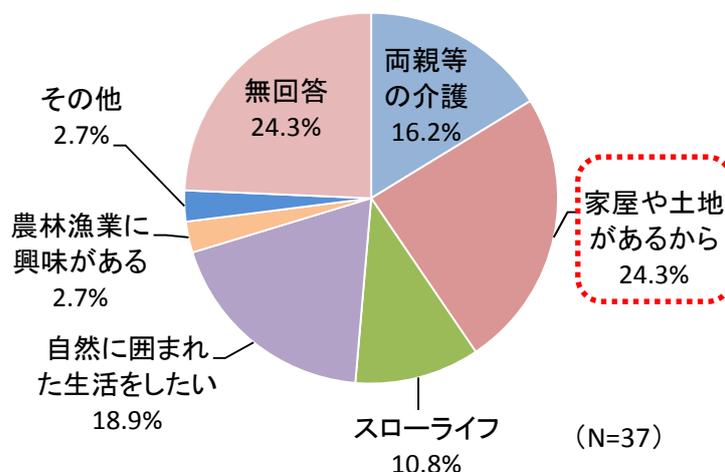
本調査は「関東肝付会」の会員を対象としました。

年齢別のUターンの意向をみると、50～59歳では「戻りたい」が57.1%と半数以上を占めていますが、以降、年齢が上がるに伴い「戻りたい」の割合は少なくなっています。「戻りたい理由」としては、「家屋や土地があるから」が24.3%と最も高く、次いで「自然に囲まれた生活をしたい」が18.9%と多くなっています。

<移住の意向>

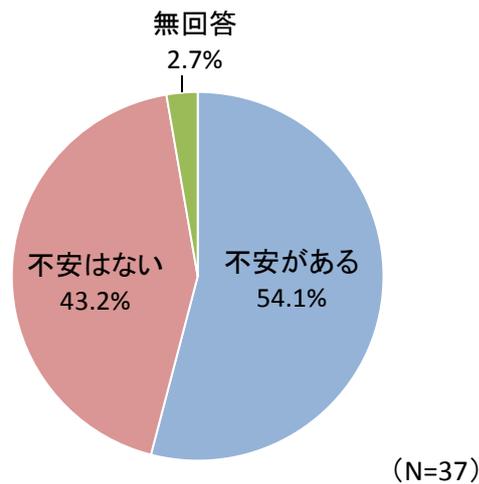


<戻りたい理由について>

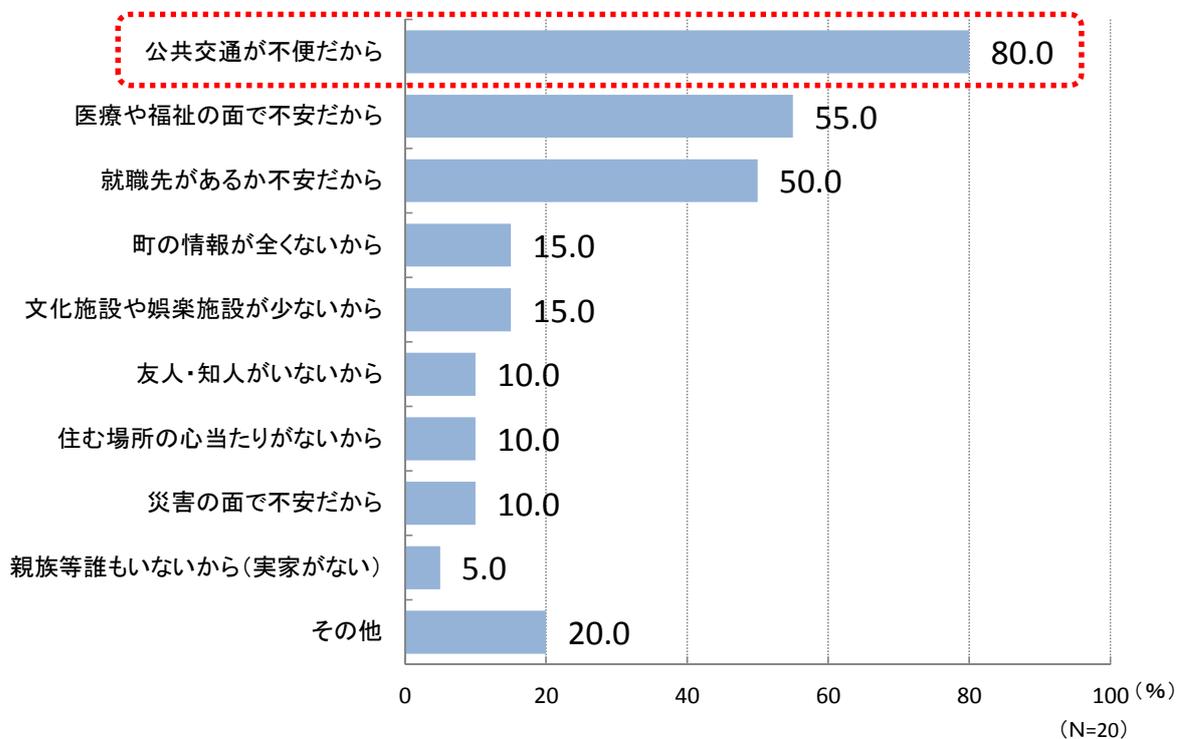


Uターンへの心境をみると、「不安がある」が54.1%と半数以上を占めており、その不安要素としては、「公共交通が不便だから」が80.0%で最も多く、次いで「医療や福祉の面で不安だから」が55.0%、「就職先があるか不安だから」が50.0%で多くなっています。

<Uターンへの心境>



<Uターンへの不安要素>



2) Uターンに必要な取組みについて

下表は、性別及び年代別にみたUターンに必要な取組みについての表です。全体で見ると、「地域内の公共交通機関の充実」が56.2%と最も割合が高くなっています。

ほとんどの年代で「地域内の公共交通機関の充実」や「医療機能の充実」の割合が多くなっています。

		地域内の公共交通機関の充実	医療機能の充実	就労支援	子育てのしやすい環境づくり	介護・福祉の充実	インフラの維持	商店街等の地域の活性化	豊かな自然の維持	行事・イベント	その他
性別	全体 (N=153)	86 56.2	69 45.1	41 26.8	16 10.5	45 29.4	9 5.9	53 34.6	18 11.8	5 3.3	7 4.6
	男性 (N=102)	55 53.9	44 43.1	29 28.4	9 8.8	26 25.5	8 7.8	36 35.3	12 11.8	5 4.9	7 6.9
	女性 (N=51)	31 60.8	25 49.0	12 23.5	7 13.7	19 37.3	1 2.0	17 33.3	6 11.8	- -	- -
年代別	30~39歳 (N=1)	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
	50~59歳 (N=7)	3 42.9	4 57.1	2 28.6	-	-	1 14.3	4 57.1	-	-	-
	60~69歳 (N=50)	23 46.0	20 40.0	18 36.0	7 14.0	12 24.0	2 4.0	18 36.0	4 8.0	1 2.0	3 6.0
	70歳以上 (N=95)	59 62.1	45 47.4	20 21.1	9 9.5	33 34.7	6 6.3	31 32.6	14 14.7	4 4.2	4 4.2

調査<3> 地域企業の雇用動向調査

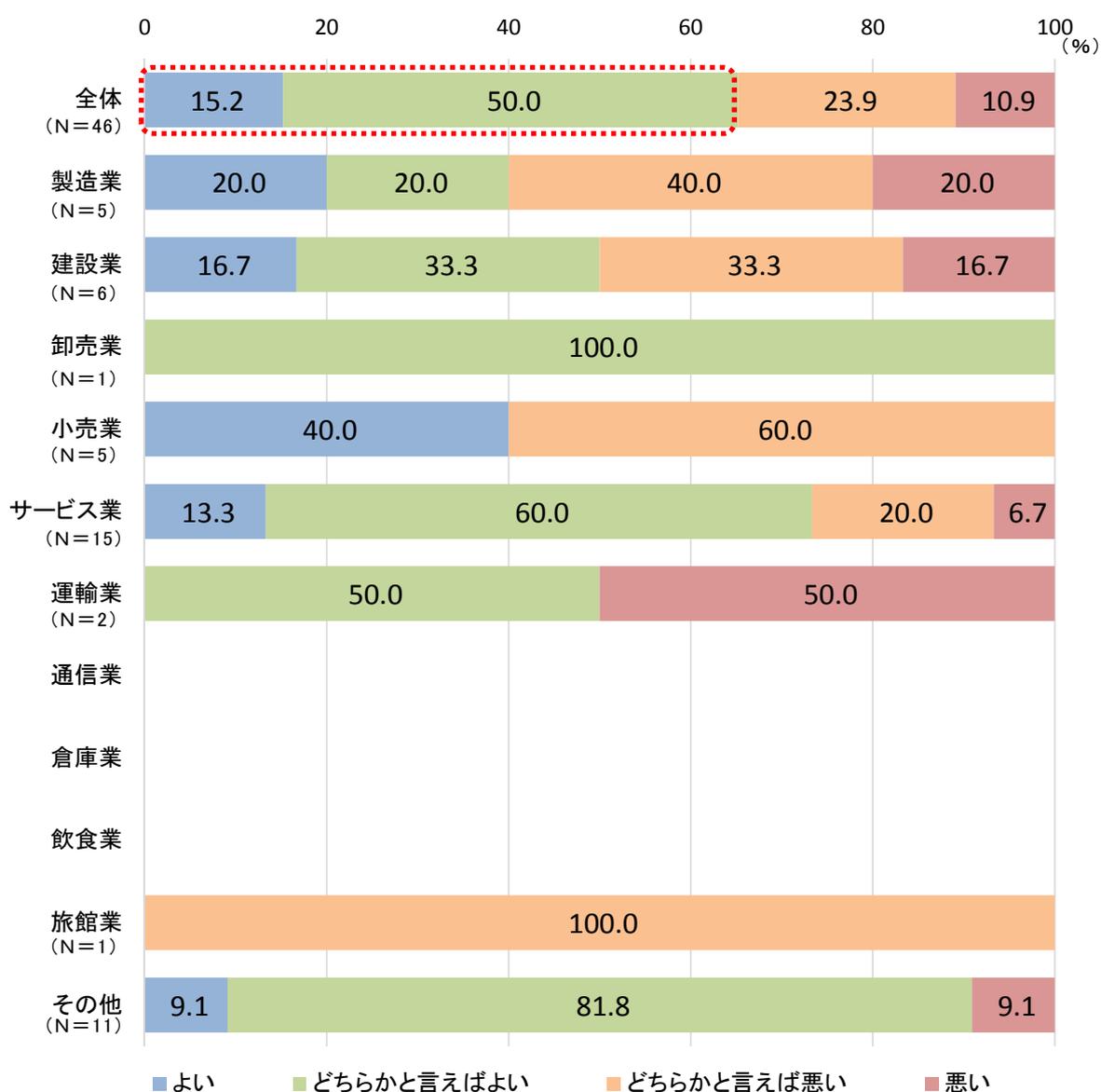
1) 経営状況について

本町の対象企業者の業種別経営状況をみると、全体では、「よい」及び「どちらかと言えばよい」と回答した割合が 65.2%となっています。

業種別にみると、「よい」と回答した割合は、「小売業」が 40.0%と最も多く、次いで「製造業」が 20.0%、「建設業」が 16.7%の順となっています。

一方、「悪い」と回答した割合は、「運輸業」が 50.0%で最も多く、次いで「製造業」が 20.0%、「建設業」が 16.7%の順となっています。

<業種別経営状況>

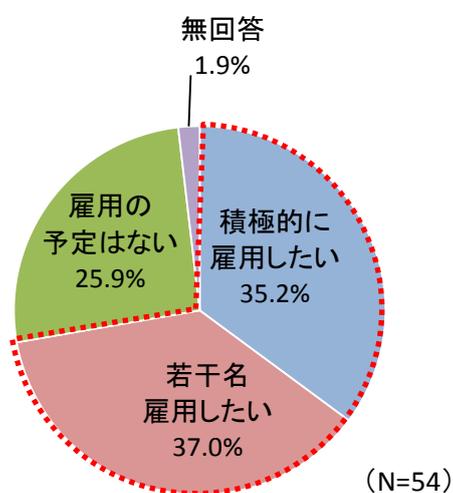


2) 今後の雇用について

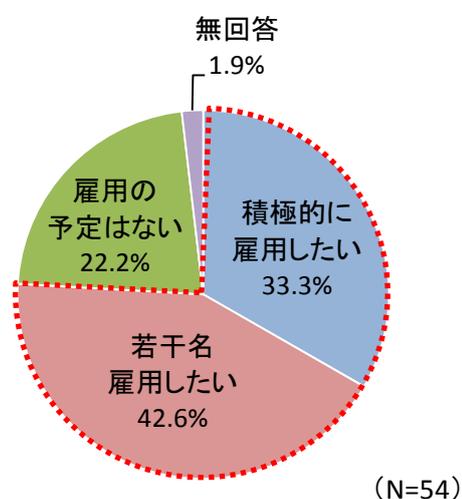
対象企業の今後の雇用予定をみると、**今後5年以内での新卒等及びUIJターンの雇用意向については、「積極的に雇用したい」及び「若干名雇用したい」の割合がいずれも7割を超えていました。**

また、外国人採用に対する考えをみると、「専門知識や技術・技能を有する外国人であれば積極的に採用したい」が29.6%と最も多く、次いで「現場作業員・スタッフ等として外国人を採用したい」が14.8%となっています。一方、「外国人の採用は考えていない」が48.1%と半数を占めています。

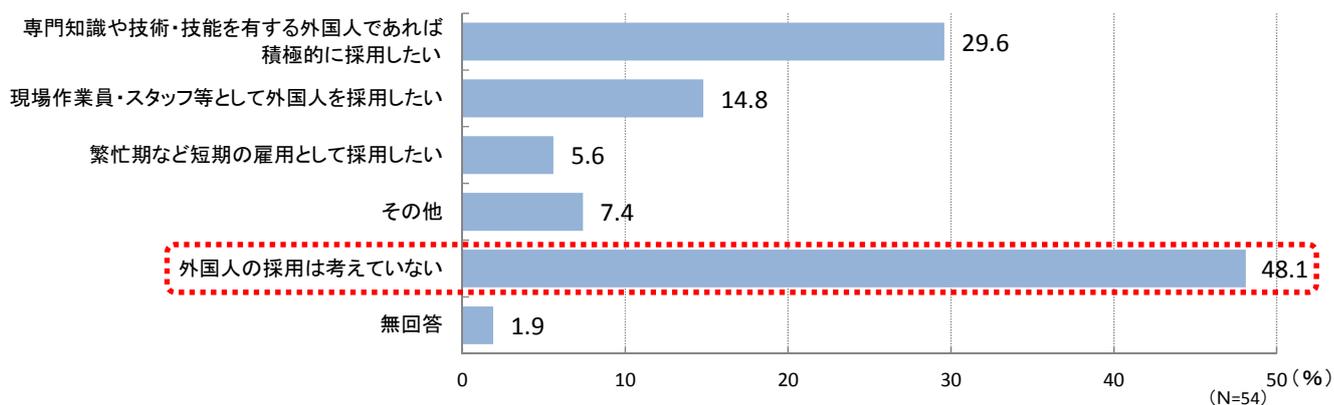
<今後5年以内の新卒等の雇用予定>



<今後5年以内のUIJターンの雇用予定>



<外国人採用に対する考え>



3) 安定的な雇用を促進するために必要な取組みについて

下表は、経営状況や雇用予定別の雇用に関する支援ニーズについて整理した表です。
 経済状況や雇用の予定に関わらず、概ね「就職面談会の開催」や「雇用助成金に関する説明会」が多く望まれています。

若者と地元企業との接点の創出や地元企業の情報発信による雇用のマッチングを図る取組みとともに、雇用助成金に関する情報提供が求められています。

項目		就職面談会の開催	ワークシェアリングに関する情報の提供	雇用助成金に関する説明会	インターンシップに関する情報の提供	法律相談等の拡充	雇用ミスマッチの解消に向けた情報提供	UIJターン向けの企業情報提供	新規事業等への支援	その他	無回答
経営状況	よい (N=10)	5 50.0	2 20.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	- -	3 30.0	3 30.0	- -	- -
	どちらかと言えばよい (N=25)	14 56.0	1 4.0	10 40.0	4 16.0	2 8.0	2 8.0	8 32.0	5 20.0	2 8.0	1 4.0
	どちらかと言えば悪い (N=12)	3 25.0	- -	4 33.3	- -	- -	1 8.3	6 50.0	2 16.7	1 8.3	1 8.3
	悪い (N=5)	2 40.0	- -	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	- -	- -
新卒等の雇用	積極的に雇用したい (N=19)	12 63.2	1 5.3	5 26.3	3 15.8	3 15.8	2 10.5	6 31.6	- -	2 10.5	1 5.3
	若干名雇用したい (N=20)	7 35.0	1 5.0	9 45.0	2 10.0	3 15.0	- -	8 40.0	7 35.0	1 5.0	- -
	雇用の予定はない (N=14)	4 28.6	1 7.1	5 35.7	1 7.1	- -	2 14.3	4 28.6	4 28.6	- -	2 14.3
UIJの雇用	積極的に雇用したい (N=18)	12 66.7	- -	7 38.9	3 16.7	2 11.1	1 5.6	7 38.9	- -	1 5.6	- -
	若干名雇用したい (N=23)	8 34.8	2 8.7	8 34.8	2 8.7	3 13.0	1 4.3	8 34.8	7 30.4	2 8.7	1 4.3
	雇用の予定はない (N=12)	4 33.3	1 8.3	5 41.7	1 8.3	- -	2 16.7	3 25.0	4 33.3	- -	2 16.7

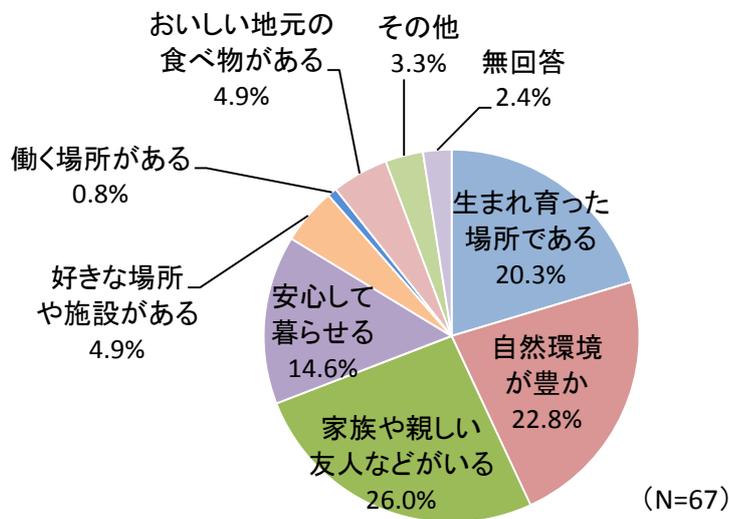
調査<4> 高校生の将来動向調査

1) 本町の魅力について

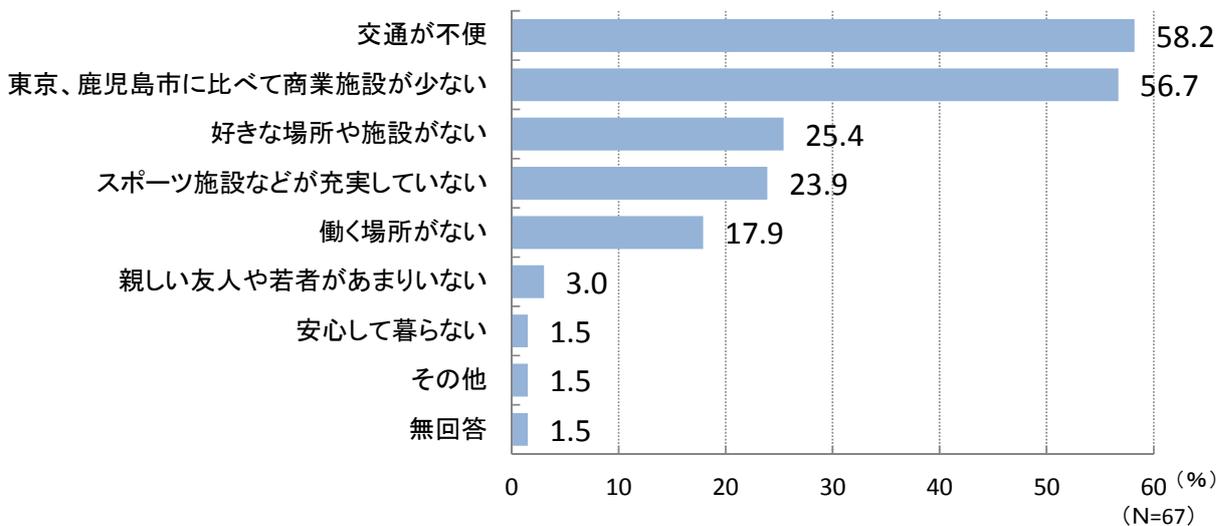
本町対象高校生の本町の好きなところや本町の好きでないところをみると、好きなところとして「家族や親しい友人などがいる」が 26.0%と最も多く、次いで「自然環境が豊か」、「生まれ育った場所である」となっています。

一方、好きでないところとしては、「交通が不便」が 58.2%で最も多く、次いで「東京、鹿児島市に比べて商業施設が少ない」が 56.7%となっています。

<本町の好きなところ>



<本町の好きでないところ>

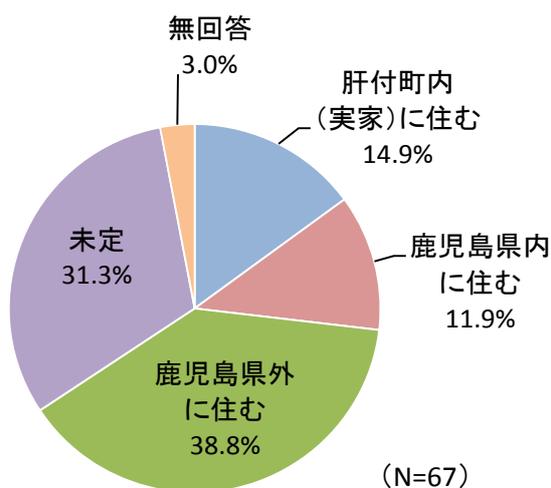


2) 将来の居住予定地とUターン意向について

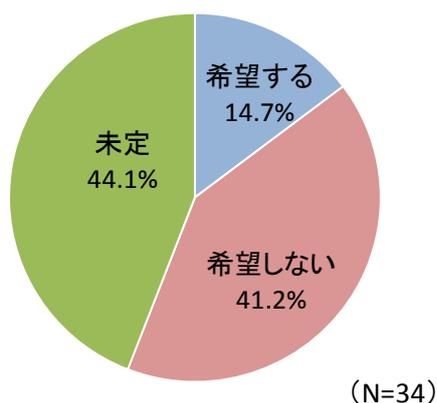
本町対象高校生の就職後・進学後の住まいとUターンの希望をみると、就職後・進学後の住まいでは、「鹿児島県外に住む」が38.8%と最も多く、次いで「肝付町内（実家）に住む」が14.9%となっています。

また、Uターン希望をみると、「希望しない」が41.2%と最も多く、「希望する」が14.7%となっています。

<就職後・進学後の住まい>



<Uターンの希望>



3) 肝付町に住み続けるために必要なものについて

下表は、将来の居住予定地別、Uターンの希望別の本町に住み続けたいと思うために必要な事項を整理した表です。

卒業後の居住地別やUターンの希望別に関わらず、本町に住み続けたいと思うために必要なことは概ね「希望する仕事があること」が最も多く、次いで「公共交通機関の利便性の向上」が多くなっています。

若者やUIJターン希望者が望む仕事の創出に取り組むとともに、公共交通機関の利便性向上を図ることで、若者の定住やUIJターンによる移住につながると考えられます。

項目		希望する仕事があること	公共交通機関の利便性の向上	定住促進のための住宅支援	新規事業・起業に対する資金の支援	農林漁業に関する各組織連携	高齢者のための福祉の充実	豊かな自然環境の保全	安心して生活できる防災機能の向上	結婚・子育てに関する支援	買い物が便利であること	医療が整っていること	学校教育が充実していること	スポーツ・趣味・娯楽が充実していること	その他	無回答
就職・進学後の住まい	肝付町内(実家)に住む	4 40.0	1 10.0	1 10.0	-	-	1 10.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	-	1 10.0	1 10.0	-
	肝付町内(実家以外)に住む	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鹿児島県内に住む	3 37.5	1 12.5	1 12.5	-	-	-	-	-	1 12.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5	3 37.5	-	-
	鹿児島県外に住む	13 50.0	12 46.2	2 7.7	2 7.7	1 3.8	2 7.7	-	-	4 15.4	6 23.1	-	1 3.8	7 26.9	1 3.8	-
	未定	9 42.9	4 19.0	1 4.8	2 9.5	-	-	2 9.5	-	3 14.3	6 28.6	-	2 9.5	9 42.9	-	1 4.8
Uターン希望 肝付町への希望	希望する	2 40.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	-	-	-	-	1 20.0	-	2 40.0	-	1 20.0	-	-
	希望しない	5 35.7	6 42.9	1 7.1	1 7.1	1 7.1	-	-	-	1 7.1	3 21.4	-	1 7.1	5 35.7	1 7.1	-
	未定	9 60.0	5 33.3	1 6.7	-	-	2 13.3	-	-	3 20.0	5 33.3	-	1 6.7	4 26.7	-	-

2. 人口動向における課題の整理

本町における人口の現状分析から、人口動向における課題について以下に整理しました。

▶ 長期にわたる人口の減少

高度経済成長期には人口増加が見られた自治体も多い中、本町では、1955 年をピークに半世紀以上にわたり人口の減少が続いています。ピーク時には 34,372 人であった人口が、2015 年には 15,664 人に減少しています。社人研による将来人口推計では、2045 年に 7,697 人にまで減少すると推計されています。

▶ 進行する少子高齢化

本町の高齢化率は、2000 年に 30%を超えて以降、上昇し続けており、2015 年には 39.1%と 4 割弱にまで上昇しています。一方で、年少人口割合は低下が続いており、2015 年では 11.2%となっています。

さらに、社人研の将来人口推計によると、2045 年には高齢化率が 50.7%にまで上昇し、年少人口割合は 9.7%にまで低下すると推計されています。

▶ 緩やかな自然減少数の拡大

本町では、死亡数が出生数を上回る自然減少の状態が続いており、出生数の減少や高齢者の増加に伴う死亡数の増加から、自然減少数が緩やかに拡大している傾向にあります。20～30 歳代の子育て世代の転出が多い本町においては、少子高齢化が今後加速していくことで、自然減少数のさらなる拡大が想定されます。

▶ 進学や就職による若年層の転出超過

本町では、若年層の転出が多い傾向にあり、社会減の大きな要因となっています。10～30 歳代の流出は、出生数や年少人口の減少を引き起こし、本町の人口減少や高齢化率上昇の要因となります。

また、20～30 歳代の現役世代の減少は、地域経済の縮小を招き、生活関連サービスの撤退やそれに伴う雇用機会の減少を引き起こすことも想定されます。それにより、さらなる若年層の流出や人口減少が進行する悪循環に陥る可能性があります。

3. 人口減少の抑制に向けた対応の方向性

2015年・現在 人口：15,664人

＜社人研準拠推計＞

2045年・30年後 **7,697人**（▲7,967人、▲50.9%）

2065年・50年後 **4,273人**（▲11,391人、▲72.7%）

社人研の準拠推計では本町の2045年の人口は7,697人と2015年からの30年間で7,967人（50.9%）減少するものと推計されています。また、2065年は4,273人と2015年からの50年間で11,391人（72.7%）減少し、町の人口が約3割以下になると推計されています。本推計を上回る人口を維持していくためには、以下のような取り組みを行うことが求められます。

▶ 自然減少数の抑制

高齢者の増加による死亡数の増加や出生率の低下が、本町の自然減少を引き起こす要因の一つであることから、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるための環境を整備することで、出生率の上昇や出生数の増加を図ります。

▶ 若い世代の流出抑制・流入促進

本町の社会減の要因は、学生の進学・就職による転出です。若い世代の流出を抑制するために、地元企業への就職を促し、若い世代の人口流出抑制を図ります。

また、大学等の卒業時点、もしくは町外で一度就職した後でもUターンできるように、快適な住環境や魅力ある雇用・起業の場を創出することが必要です。

さらに、本町出身のUターン者だけでなく、移住・定住人口を増やす取り組みも重要です。

▶ 地域の特徴を活かした地域産業の活性化

第1次産業を基幹産業とする本町では、地域の特徴を活かした産業の活性化を図ることが新たな雇用を生み出し、若者世代の人口定着や町外からの転入による人口増加、さらには地域内の経済循環を高めることにつながります。地域の特徴を活かした産業の活性化を図ることで、地域内の安定した雇用を生み出し、人口減少の抑制に向けた好循環の流れを作ることが重要となります。

4. 人口の将来展望

社人研準拠推計では、本町の2065年の人口は4,273人と推計されています。しかし、以下の前提条件（人口減少抑制に向けた取組み実施）においては

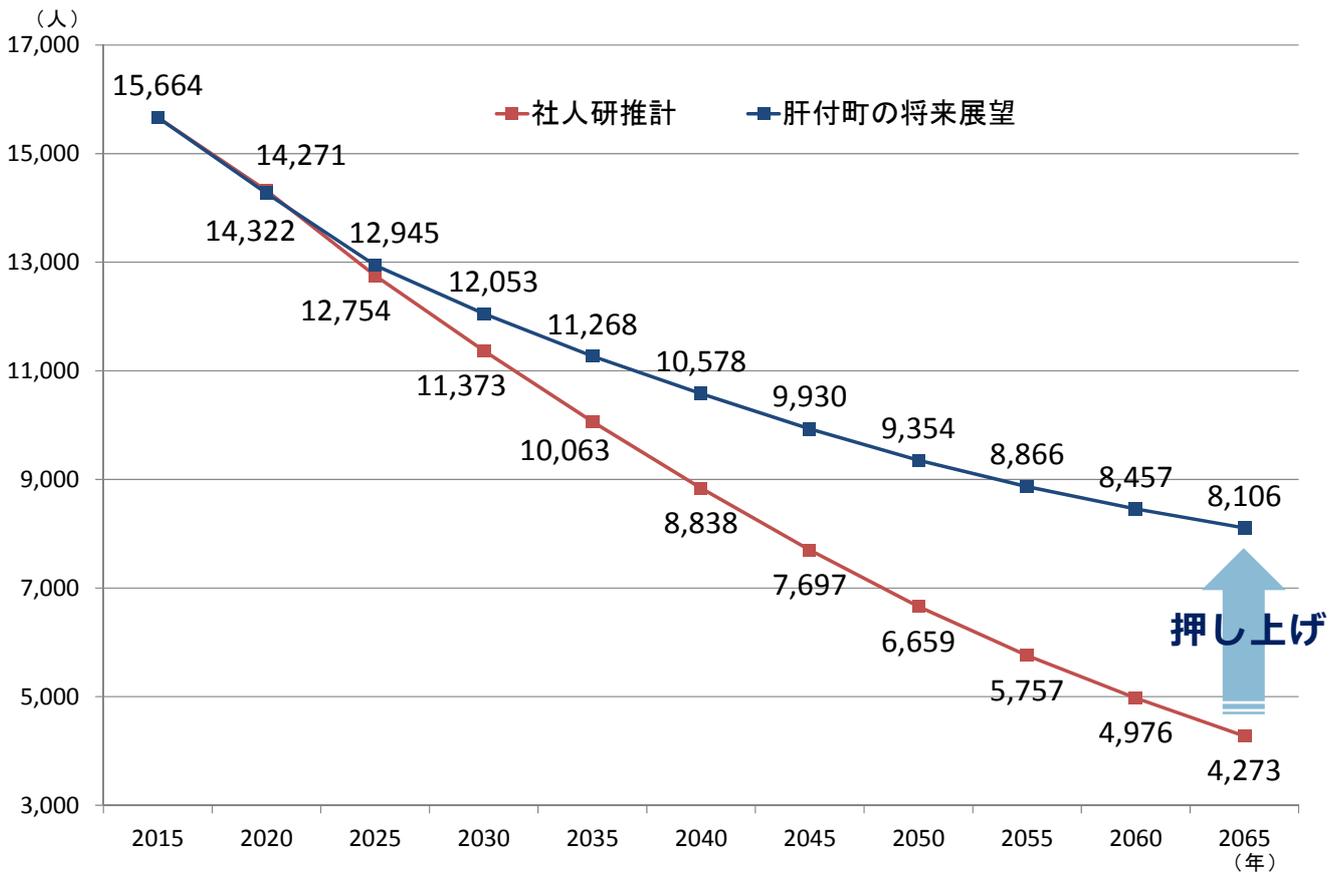
2065年：8,106人 という結果となっています。

前提条件	
■社人研準拠推計をベースに、以下の条件を設定	
合計特殊出生率 向上	①2040年までに1.67（直近5年間の平均値）から2.10に段階的に引き上げ、以降は一定。
移住者 受け入れ	②子育て家族世帯（夫35-39歳、妻35-39歳、子0-4歳の男女1人ずつ）が、2025年までに毎年5世帯、以降、10世帯移住。 ③「55-59歳」の夫婦世帯が2025年までに毎年10世帯、以降、15世帯移住。
人口流出抑制	④高校卒業時（15-19歳）の地元就職者が、男女ともに2025年までに毎年5名、以降、毎年10名増加。

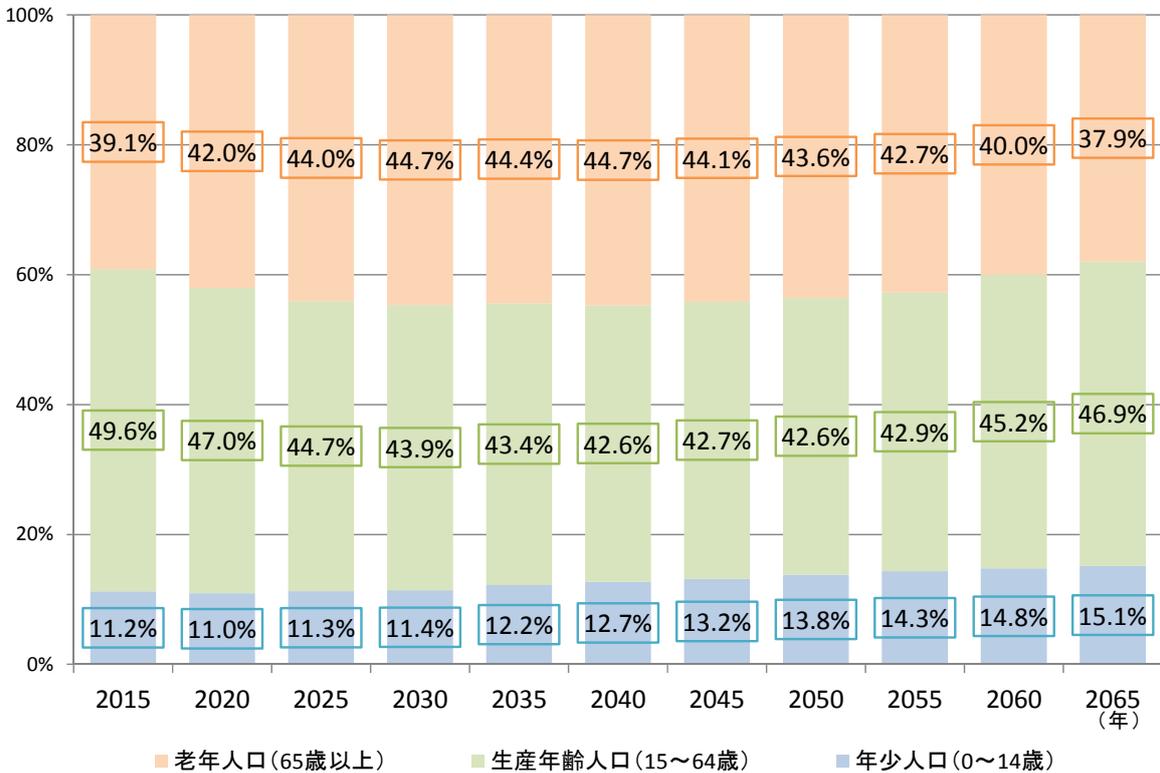
このシミュレーション結果によると、2025年の推計人口は12,945人（社人研準拠推計と比較して191人増加）、2045年の推計人口は9,930人（同2,233人増加）となります。

現状と課題、対応の方向及び人口推計シミュレーションを踏まえ、本町が今後目指すべき将来人口を展望します。

<肝付町の人口推計と将来展望人口>



<肝付町の将来展望人口における年齢3区分割合>



<将来人口推計の詳細>

【社人研準拠推計】
2065年 4,273人

【本町試算】
2065年 8,106人

【前提条件(①~④)】

<幼児(0~4歳)>

2015	2045	2065
520	203	112
2015年比	▲ 317	▲ 408

①合計特殊出生率の向上
2040年までに1.65(直近5年間の平均値)から2.10へ

<幼児(0~4歳)>

2015	2045	2065
520	340	315
2015年比	▲ 180	▲ 205

<子供(15歳未満)>

2015	2045	2065
1,760	750	422
2015年比	▲ 1010	▲ 1338

②移住者受入
子育て世代の夫婦・子供が2025年までに毎年5世帯、以降、10世帯移住

<子供(15歳未満)>

2015	2045	2065
1,760	1,309	1,228
2015年比	▲ 451	▲ 532

<子育て世代(30~39歳)>

2015	2045	2065
1,250	467	270
2015年比	▲ 783	▲ 980

③移住者受入
「55-59歳」の夫婦世帯が2025年までに毎年10世帯、以降、15世帯移住

<子育て世代(30~39歳)>

2015	2045	2065
1,250	663	609
2015年比	▲ 587	▲ 641

<熟年層(55~59歳)>

2015	2045	2065
1,238	463	218
2015年比	▲ 775	▲ 1020

④人口流出抑制
高卒の就職者のうち、地元就職者が、男女ともに2025年までに毎年5名、以降、毎年10名増加

<熟年層(55~59歳)>

2015	2045	2065
1,238	560	408
2015年比	▲ 678	▲ 830

<若年層(15~19歳)>

2015	2045	2065
577	285	152
2015年比	▲ 292	▲ 425

<若年層(15~19歳)>

2015	2045	2065
577	403	369
2015年比	▲ 174	▲ 208

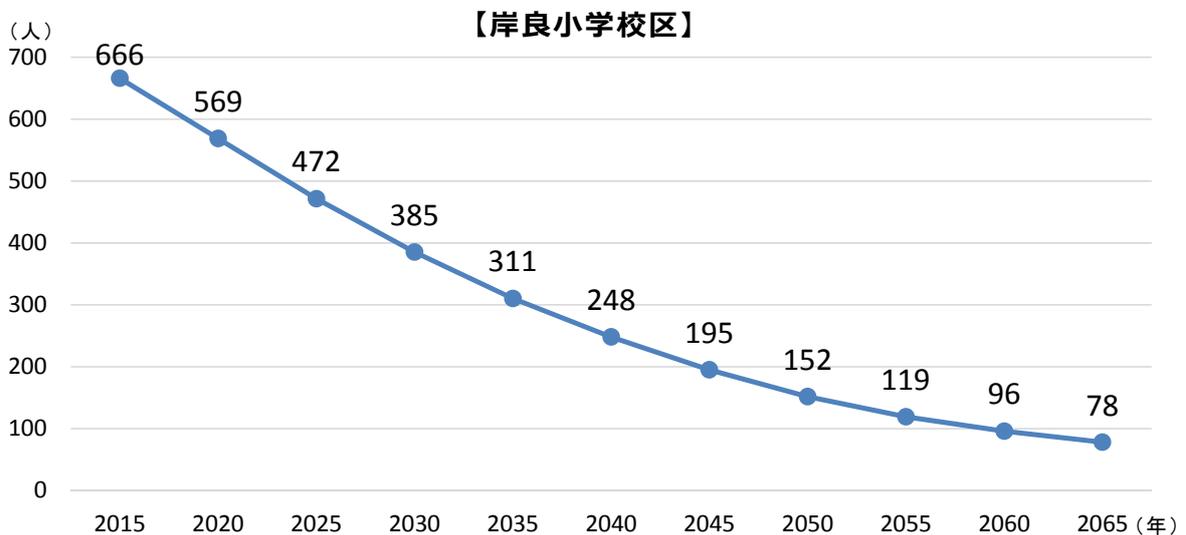
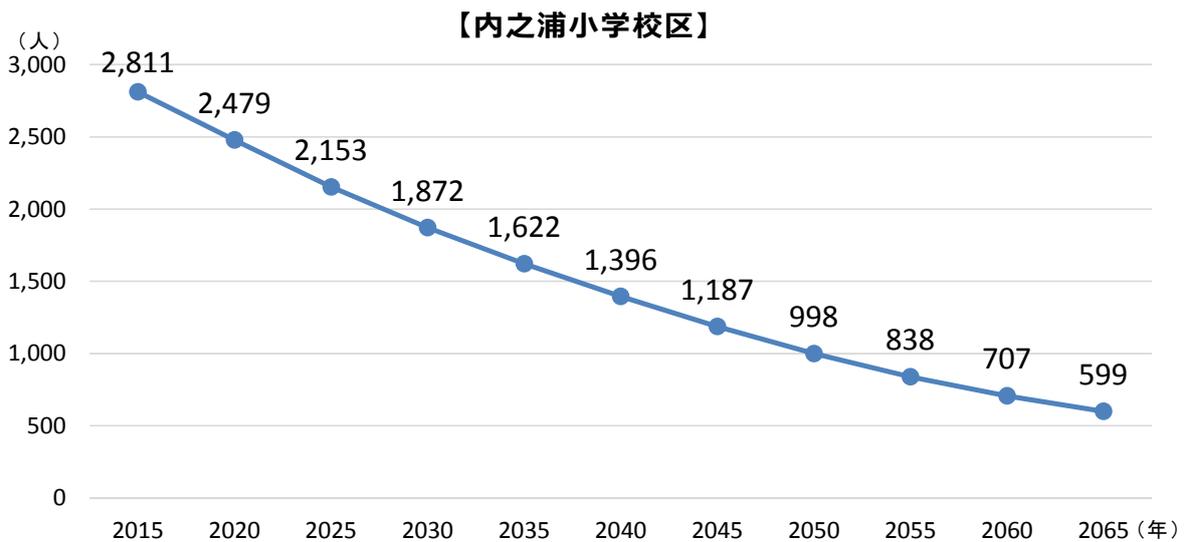
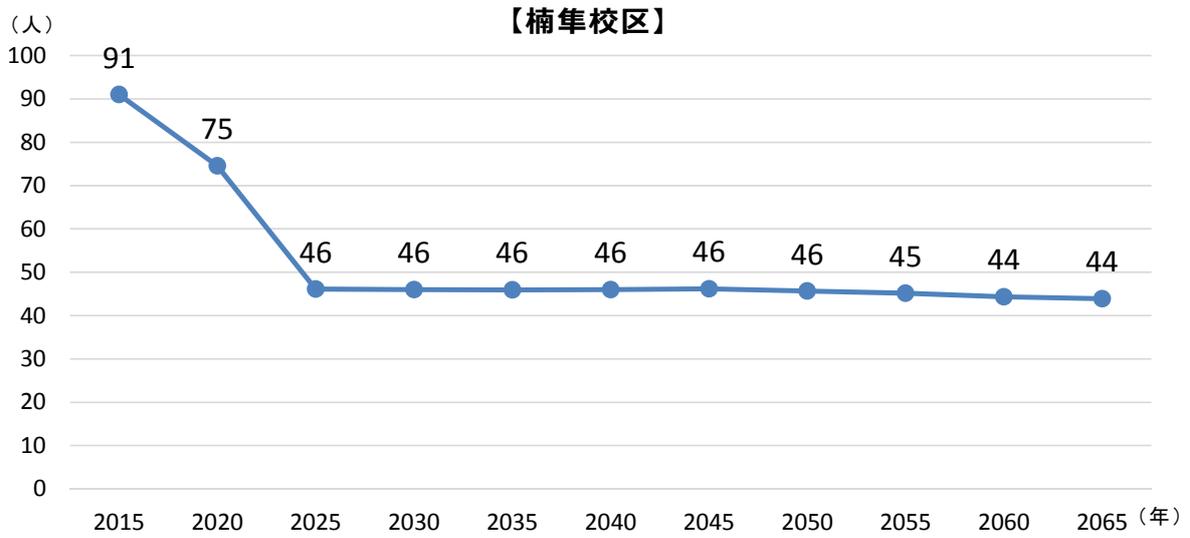
地方創生に向けた取組み

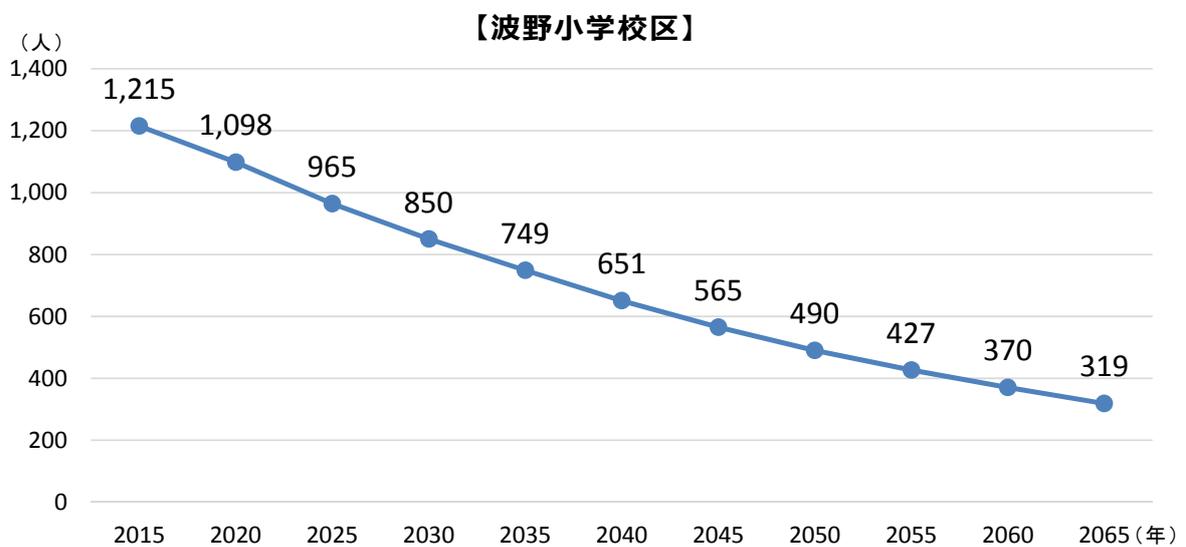
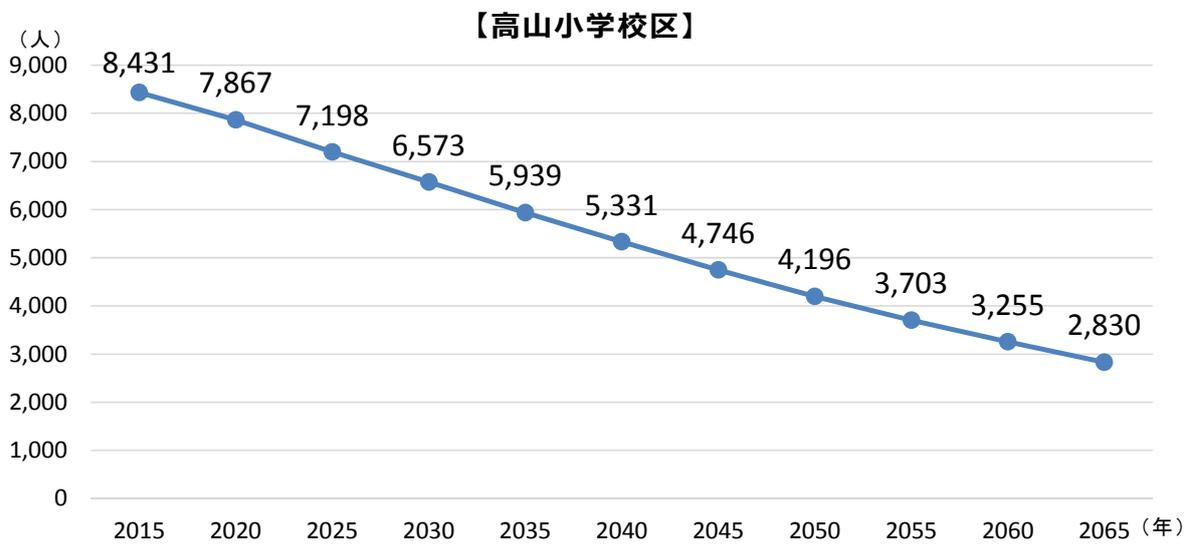
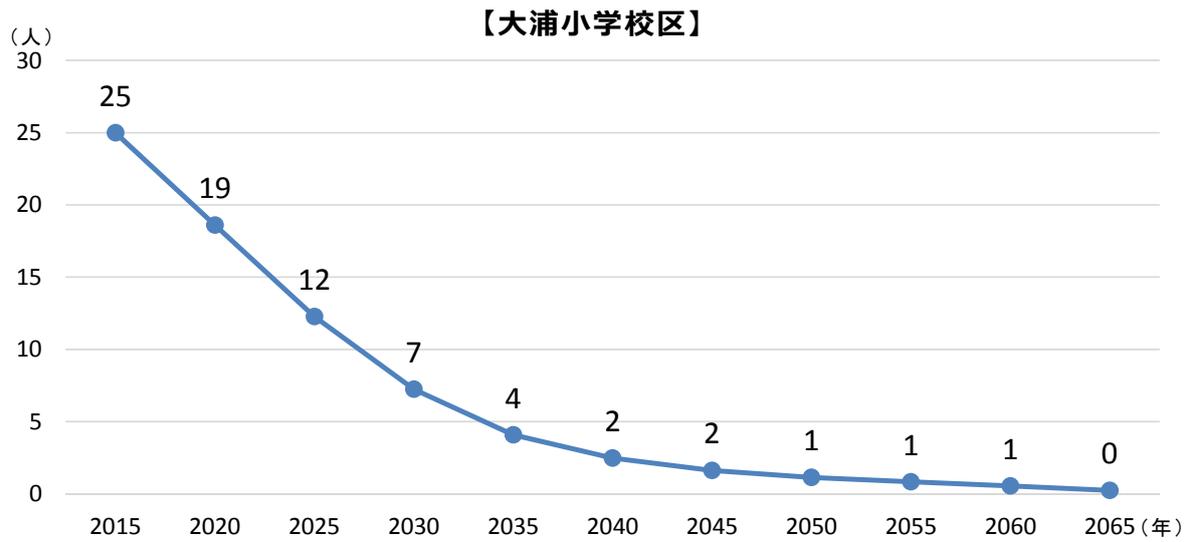
本町試算の2065年における将来人口推計の実現に向けては、前提条件にあるように合計特殊出生率の向上や移住者の受け入れ等、自然減少数の抑制、若年層の流出抑制・流入促進の取組みが必要となります。

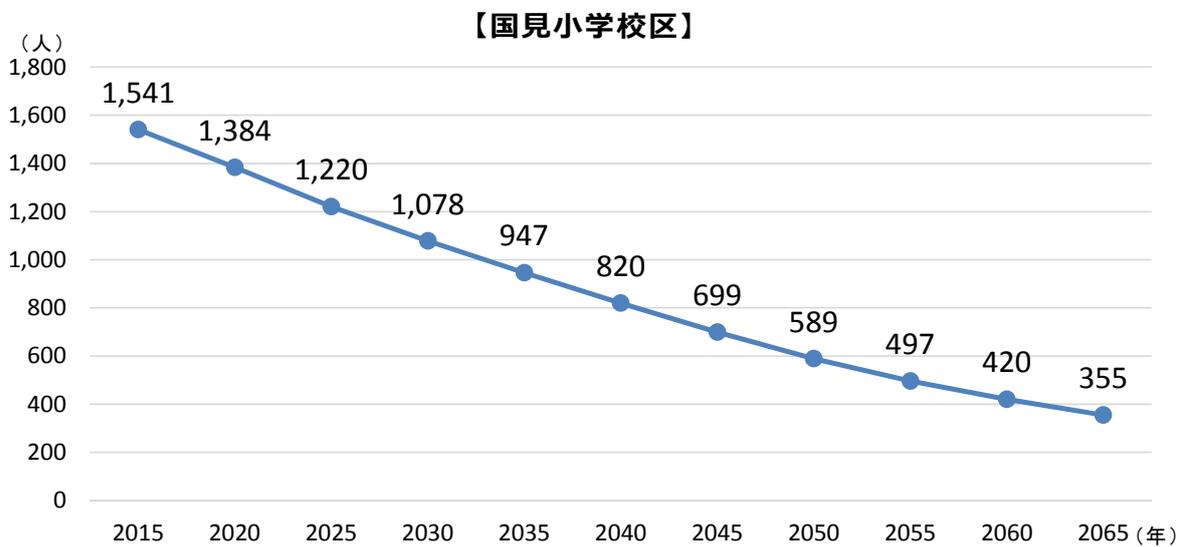
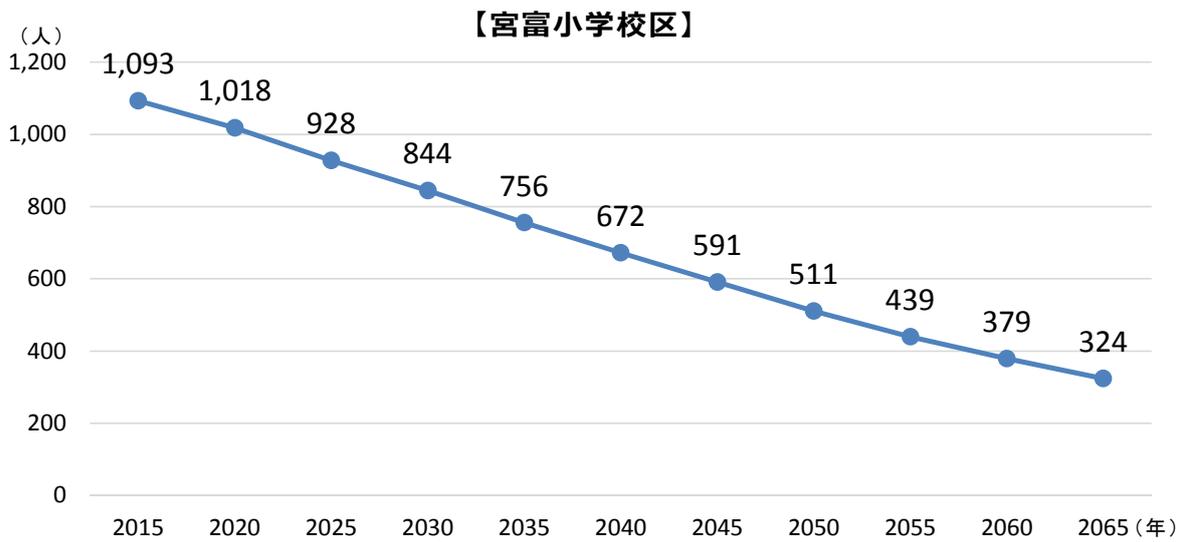
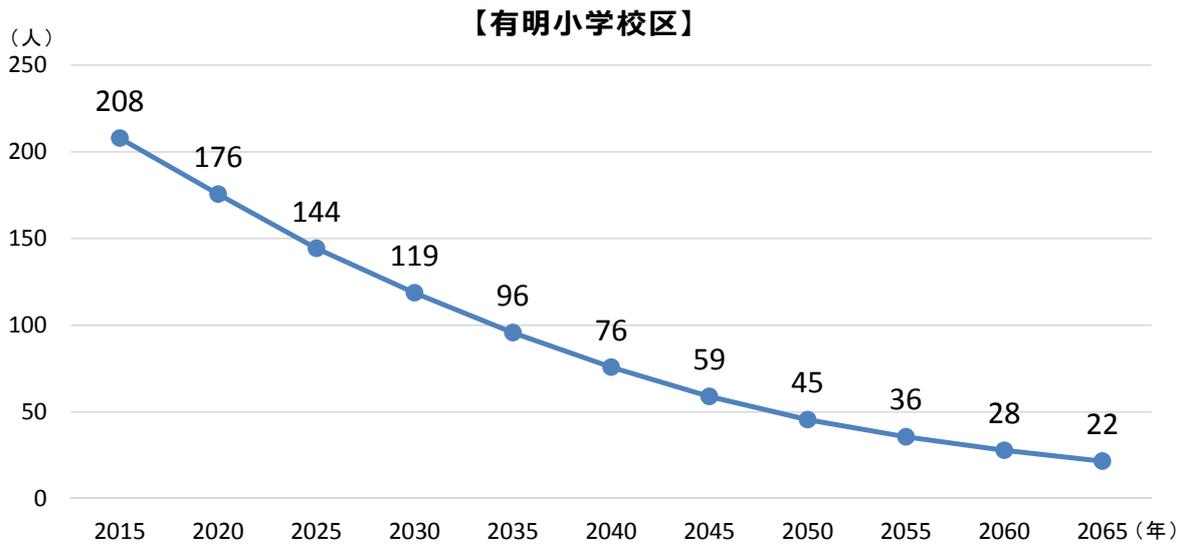
また、人口減少の抑制に向けた取組みだけでなく、地域の特徴を活かした地域産業の活性化による地域経済の拡大や地域内の経済循環を高める取組みも求められています。

「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」を目指し、「第2期肝付町地域創生戦略」において、効果的な施策を実行していきます。

〈参考資料〉小学校区別人口推計（※社人研準拠推計）







【川上小学校区】

